

財政状況

平成 15 年 12 月 1 日

第 1 1 2 号

岡山県

目 次

1 . 岡山県財政の現状と行財政改革に向けた取組.....	4 ~ 10
(1) はじめに.....	4
(2) これまでの財政再建の取組と成果.....	4
(3) 新たな財政再建の必要性とその取組内容.....	5 ~ 9
(4) おわりに.....	10
2 . 平成14年度決算の概要.....	11 ~ 26
(1) 決算の背景と特徴.....	11
(2) 一般会計.....	12 ~ 17
(3) 特別会計.....	18
(4) 普通会計.....	19 ~ 23
(5) バランスシート.....	24
(6) 行政コスト計算書.....	25 ~ 26
3 . 平成15年度上半期の財政運営.....	27
(1) 9月補正予算.....	27
(2) 9月現計予算額.....	27
4 . 歳入歳出予算の執行状況.....	28
(1) 一般会計.....	28
(2) 特別会計.....	28
5 . 公有財産及び基金.....	29
6 . 県民負担の状況.....	30
7 . 県債及び一時借入金.....	31
(1) 県債.....	31
(2) 一時借入金.....	31
8 . 平成15年度上半期の公営企業の状況.....	32 ~ 46
(1) 岡山県営電気事業.....	32 ~ 37
(2) 岡山県営工業用水道事業.....	38 ~ 42
(3) 岡山県営病院事業.....	43 ~ 46
9 . 職員の給与・定員管理等の状況.....	47 ~ 53
10 . 附表.....	54 ~ 72

附 表

附表 1 . 平成14年度一般会計決算状況.....	54
附表 2 . 平成14年度一般会計収支状況.....	55
附表 3 . 平成14年度一般会計歳入款別決算状況.....	56
附表 4 . 平成14年度県税税目別決算額.....	57
附表 5 . 平成14年度地方交付税決定状況.....	58
附表 6 . 平成14年度一般会計歳出款別決算状況.....	59
附表 7 . 平成14年度特別会計決算状況.....	60
附表 8 . 平成14年度特別会計歳入歳出決算状況.....	61
附表 9 . 平成14年度普通会計収支状況.....	62
附表10 . 平成14年度普通会計決算状況.....	63
附表11 . 平成15年度一般会計款別予算現計額.....	64
附表12 . 平成15年度分類別予算現計額.....	65
附表13 . 平成15年度特別会計予算現計額.....	66
附表14 . 平成15年度一般会計収入 , 支出の状況.....	67
附表15 . 平成15年度特別会計収入 , 支出の状況.....	68
附表16 . 県民の県税負担等の状況.....	69
附表17 . 平成15年度県債発行限度額.....	70
附表18 . 平成14年度岡山県バランスシート.....	71
附表19 . 平成14年度岡山県行政コスト計算書.....	72

岡山県財政の現状と行財政改革に向けた取組，平成14年度決算の概要，平成15年度上半期の補正予算の概要と予算の執行状況，公営企業の業務の状況等，岡山県の財政状況について公表します。

1. 岡山県財政の現状と行財政改革に向けた取組

(1) はじめに

本県では，本年11月「第3次岡山県行財政改革大綱」を策定しました。市町村合併の進展や三位一体の改革など，県の行財政を取り巻く環境が激変する中，地域が「自立力」を備えた真の地方分権社会を実現するため，未来を志向し，スピードを重視し，コスト意識を徹底しながら，「新しい時代に適応する柔軟で活力のある行財政システム」の構築に向け，「創造のための改革」を全庁一丸となって取り組むこととしています。

(2) これまでの財政再建の取組と成果

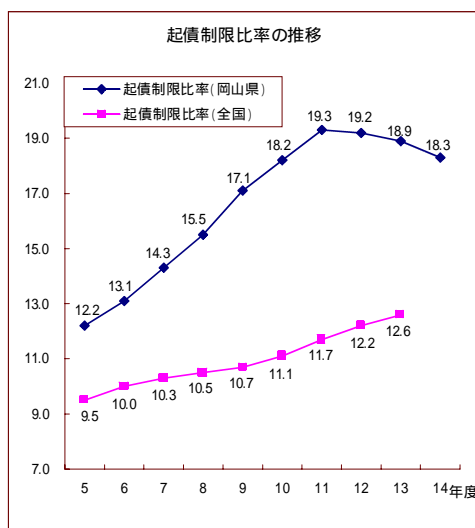
本県では，危機的な県財政の建て直しを緊急かつ最重要の課題としてとらえるとともに，新たな課題や多様化した県民ニーズに対応できる柔軟でスリムな行政システムの構築を目指して，平成9年，11年の2次にわたり全国的にも極めて厳しい内容を盛り込んだ岡山県行財政改革大綱を策定し，歳出の削減，組織や事務事業の見直し，職員定数の削減，外郭団体の見直しなど，あらゆる分野において抜本的な行財政改革に取り組んできました。

これまでの行財政改革の背景にある財政危機は，21世紀を展望した基盤整備のため，県が単独で実施する大規模事業や公共事業などを積極的に実施してきたことに伴って大量に発行した県債償還が急増するなど，主に歳出の増に起因するものでしたが，

() 財政再建団体転落の回避（実質収支赤字を標準財政規模の5%以内に抑える）

() 起債制限の回避（起債制限比率を20%未満に抑える）

を財政面の課題として徹底した対策に取り組んだ結果，557億円の歳出削減（平成15年度における一般財源ベースでの単年度効果）を達成するとともに，全国的に上昇傾向にある起債制限比率についても低下させることに成功するなど，歳出面では一定の成果を得たところです。

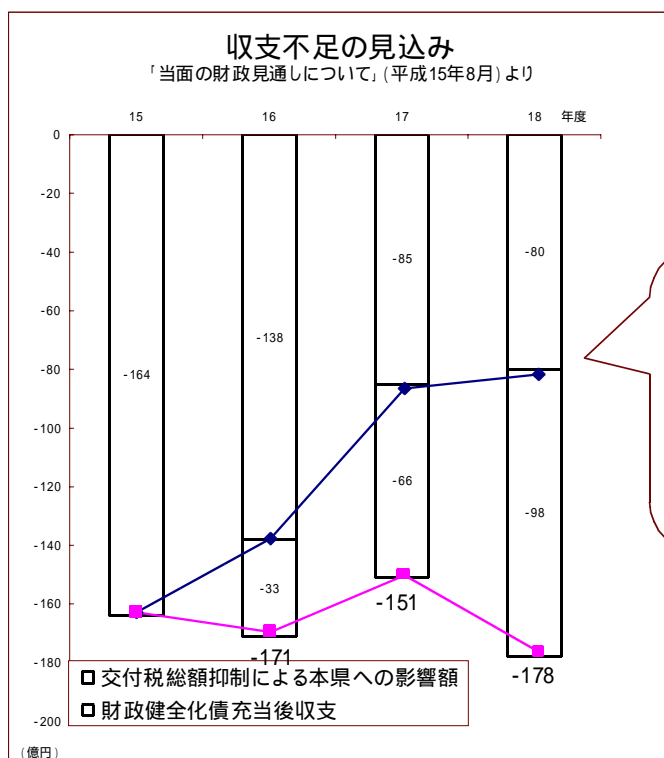


(3) 新たな財政再建の必要性とその取組内容

新たな財政危機

これまでの行財政改革における取組によって、一時は財政再建の見通しも立ったかに見えましたが、平成14年度からは状況が一変しました。すなわち、長引く景気低迷に伴う県税収入の大幅な減少に加え、国の構造改革に伴う地方交付税の抑制傾向が顕著になるなど、これまでの歳出の急増に伴う危機から歳入の減少に伴う危機へと新たな段階を迎えることとなりました。

本年8月に試算した「当面の財政見通し」によると、2次にわたる行財政改革による取組により、平成15年度において164億円の財政健全化債充当後の収支不足額が、平成17・18年度には100億円を下回る程度に縮小する見込みとなっていますが、国の三位一体の改革による地方交付税の減額を加味すれば、引き続き多額の収支不足を抱える見通しであり、各種基金からの借入などの臨時的歳入対策が限界を迎えつつある中、このまま放置した場合、本県は毎年度の予算編成が極めて困難であるとともに、財政再建団体への転落すら危惧される状況となりました。



2次にわたる行財政改革により、これまで200億円程度あった収支不足が、100億円を下回る程度まで縮小する見込みとなりましたが、国の構造改革による地方交付税総額抑制の影響を加味すると、依然として多額の収支不足を抱える見込みとなっています。

県財政の課題

前述のとおり、本県財政は、歳出の急増に伴う危機から歳入の減少に伴う危機へと新たな段階を迎えているところですが、現在及び将来の県財政の課題を分析すると、概ね以下の点に集約されます。

ア 地方債依存体質の定着

毎年度発生する多額の収支不足を賄うため、本来は臨時的な地方債であるべき財政健全化債や退職手当債の発行が常態化し、赤字分を借金で穴埋めする体質が定着してしまっており、後年度へ負担を先送りし、財政の硬直化に拍車をかけている。

イ 臨時的歳入対策の限界

財政健全化債や退職手当債の発行によっても穴埋めできない収支不足については、これまで特定の行政目的のために積み立てている各種基金（特定目的基金）からの借入（繰替運用）等により予算上の収支を均衡させてきたが、今後活用可能な基金残高が底をつきつつあり、特定目的基金を活用した臨時的歳入対策も限界を迎えている。

ウ 特別会計に起因するさらなる収支不足拡大の危惧

近年、一部の特別会計において、造成済み土地の分譲低迷等に伴い、一般会計から多額の財源を繰り出すことを余儀なくされており、今後とも土地分譲の低迷が続くことによって、一般会計からの繰出しがさらに拡大することが危惧されている。

エ 起債残高の増大に伴う収支圧迫の懸念

これまでの行財政改革における公共事業費の削減等により、本県の公債費は今年度をピークとしていったんは減少に向かうが、国における地方財政対策の一環として発行せざるをえない財源対策債等の償還が増大する見通しであることから、公共事業の実施に伴う起債がこのままの水準で推移すれば、公債費は平成19～20年度を底に再び増加に転じ、将来的に1,600億円を超える程度にまで増大すると推計される。

財源対策債等の元利償還金は、その大部分が地方交付税で措置されるが、近年の地方交付税の抑制傾向からすると、当該元利償還金に対する措置以外の部分へのしわ寄せも考えられることから、間接的に県財政の収支を圧迫することが懸念される。

オ 硬直化した財政構造

多額の収支不足を縮減すべく、現在の財政状況に応じた歳出水準に切り下げようとしても、予算に占める公債費や人件費等の義務的な経費の占める割合が大きく、一般財源の8割以上がこうした義務的な経費に費やされている（平成15年度一般会計当初予算ベース）など、財政構造が極めて硬直化しており、歳出の削減が非常に困難な状況にある。

ゼロベースからの徹底した歳出の見直し

前述のような課題を抱える本県は、このまま放置すれば財政再建団体への転落のおそれがあるほか、将来的にも持続困難な構造的要素を内包しています。したがって、今後の財政運営については、国の構造改革の動向も見極めながら、公共事業や人件費をはじめ、あらゆる歳出を聖域なく見直すことにより、当面の収支不足を極力縮小するとともに持続可能な財政構造への転換を図る必要があり、「第3次岡山県行財政改革大綱」において、次の目標を掲げて財政構造の改革に取り組むこととしました。

() 短・中期的目標（赤字団体への転落回避）

公債費の増加につながる公共事業や人件費をはじめ、あらゆる歳出を聖域なく見直して思い切った大胆な歳出の削減を行い、できるだけ臨時的歳入対策に依存しない財政構造への転換を図るとともに、赤字団体への転落を回避する。

() 長期的目標（公債費の抑制と財政指標の改善）

本県財政の主要な構造的問題点は公債費の水準の高さにあり、これが将来的にも一層の財政硬直化や収支圧迫の主因となることが懸念されることから、公共事業の削減等により起債額を抑制し、将来にわたって公債費の水準を平成15年度と同程度の水準以内に抑制する。

財政指標については、平成18年度から地方債の許可制が協議制に移行することも踏まえ、本県が地方分権時代に自立した財政運営が行える団体となるよう、特に起債制限比率及び経常収支比率の全国中位水準以上への回復を目指す。

そして、上記()、()の目標を達成するため、平成16年度から18年度までの3年間で財政改革集中取組期間として、次の対策に取り組むこととしました。

ア 公共事業に係る地方負担の削減

将来の公債費抑制のため、公共事業に係る各種評価システムを活用した事業箇所の優先順位付け、公共工事のコスト縮減、国庫補助制度の活用等により、効率的な事業実施を図り必要な公共事業量の確保に努めるとともに、地元企業への優先発注など地域経済への影響にも配慮しつつ、補助公共事業、単独公共事業等に係る地方負担を削減することとし、平成18年度までの3年間で、公共事業に係る地方負担（国直轄・災害復旧を除く補助公共事業、単独公共事業等に係る県債及び一般財源）を対15年度当初予算比で30%程度削減する。

イ 一般行政施策費・内部管理経費の削減

一般行政施策費については、各種評価制度を通じて、限られた財源を最大限有効に活用し、重点的に取り組むべき分野に集中的に投資する「選択と集中」を行って行く中で、財源の効率的活用を図りつつ、歳出水準を引き下げる。その際、市町村や民間との役割分担、受益と負担の適正化、費用対効果等の観点からゼロベースから見直す。また、内部管理経費については、各種業務を様々な角度から継続的に見直しを行い節減を図る。平成18年度までの3年間で、一般行政施策費において、県民生活への影響に十分配慮しつつ、県債、一般財源のそれぞれについて、対15年度当初予算比で10%程度の削減を目指す。

ウ 人件費の削減

組織・業務の見直しによる職員定数の削減（知事部局職員の10.6%、550人程度）などにより、将来的な人件費の水準を抑制するとともに、公共事業の削減や一般行政施策費・内部管理経費の削減には限界があることから、現下の危機的な財政状況を踏まえ、当分の間、独自の給与カットなど人件費の削減を行う。

（平成18年度までの3年間で、一般職員の給料及び期末勤勉手当について3%削減（人事委員会勧告分を除く）などを実施する予定。）

エ 臨時的な地方債発行の縮減

上記ア、イ、ウの対策により収支不足の縮減を図り、財政健全化債や退職手当債などの臨時的な地方債発行を極力縮減する。

戦略的予算編成

極めて厳しい財政状況が続くと予想され、歳出水準の引き下げが不可避である中、一方で、今回の行財政改革は「創造のための改革」です。本県では、夢と希望あふれる魅力ある岡山県づくりを推進するため、平成14年3月に、その羅針盤として「新世紀おかやま夢づくりプラン」を策定しましたが、このプランを着実に推進していくためには、限られた財源を最大限有効に活用するとともに、現場のニーズを的確に把握して機動的・効率的に施策を推進していくため、財政運営上の部局の自主性をより一層高めていくことが必要です。そうした観点から、夢づくりプランを戦略的に推進するための予算編成システムを確立するため、以下の3点について改革を行うこととしました。

ア 夢づくり政策評価に基づく指針を踏まえた財源の重点配分

夢づくりプランの効果的な推進のため、限られた財源の重点配分という「選択と集中」の観点から、政策レベルの評価である「夢づくり政策評価」を通じて策定した指針を踏まえ、財源の重点配分を行う。

イ 財政運営上の部局の自主性を高めるための予算査定の抜本的見直し

部局の自主性をより一層高めるため、財政当局において歳出水準の総枠管理は厳格に行う一方、その範囲内での予算編成については、原則として各部局の裁量に委ね、事務的な予算査定は抜本的に簡素化する。

ウ 部局のマネジメント能力向上に資する評価制度の整備

財政運営上の各部局の自主性を高める一方、各部局が県民に対する説明責任を果たしながら、限られた財源を自主的に管理し、長期的視野を持ちつつ最少の経費で最大の効果をあげようとするマネジメント能力を高めしていくため、現行の評価システムの改良も含め、新たに「夢づくり政策評価」を頂点とする目標管理・成果重視型の行政評価システムを整備する。

具体的には、一般事務事業におけるPlan・Do・See型の行政評価サイクルを確立するため、現行の「一般行政施策評価制度」に定量的な目標管理の項目を加えるとともに、一定の新規事業等についても定量的な目標を設定するなど、目標管理・成果重視型の評価システムを整備することとしました。また、大規模施設建設事業評価システム及び公共事業事前評価システムにおいて事後評価を導入するとともに、公共施設等についての新たな評価システムを検討することとしました。加えて、今後、評価の客観性を高めるための評価指標の検討や、一般事務事業の評価結果の公開範囲の拡大など、評価制度の充実に努めることとしています。

(4) おわりに

行財政改革は、夢と希望にあふれる岡山県づくりを進めるための柔軟で活力ある行財政システムの構築を図る「創造的」な取組であり、削減や縮小を後ろ向きにとらえるのではなく、未来を志向し、県民の視点に立って、新たな発想で改革にチャレンジしなければなりません。岡山県が新たな改革によって地域の未来を切り拓き、岡山県の改革が日本の未来を切り拓いていくという気概を持って、改革に取り組むこととしています。

2. 平成14年度決算の概要

(1) 決算の背景と特徴

平成14年度の国の予算は、構造改革の第一歩として「国債発行額30兆円以下」との目標の下で、歳出構造を抜本的に見直す「改革断行予算」と位置付けられ、いわゆる「5兆円を削減する一方で、重点分野に2兆円を再配分する」という理念を踏まえつつ、予算配分を重点7分野に大胆にシフトすることによって経済構造の転換を促進することとされました。その結果、一般会計の規模は81兆2,300億円(1.7%の減)となり、一般歳出は47兆5,472億円(2.3%の減)となりました。

一方、平成14年度の地方財政計画(全国の地方公共団体全体の歳入歳出の見込み)は、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては歳出全般にわたり徹底した見直しを行うことにより歳出総額の抑制に努め、歳入面においては地方税負担の公平適正化の推進と地方交付税の所要額の確保を図ることを基本に策定されました。その結果、計画の規模は87兆5,666億円(1.9%の減、史上初めてのマイナス)となり、うち一般歳出は71兆1,319億円(3.3%の減、3年連続のマイナス)となりました。

また、本県の財政は、徹底した歳出抑制や職員定数の削減等の行財政改革の取組を進めてきたことから、財政再建団体への転落や起債制限について回避の目途が立つ一方で、依然として多額の収支不足が見込まれ引き続き厳しい状況にありました。

このような状況の中で、平成14年度の当初予算の編成にあたっては、国における構造改革の動きや地方財政対策の状況を踏まえ、補助・単独公共事業の削減や一般行政施策評価などの各種評価制度を活用した事務事業の適切な見直しに取り組む一方で、「新世紀おかやま夢づくりプラン」に基づいて活力に満ち「心」通うふるさとづくりを進める上で、必要性・緊急性の高い施策については積極的かつ戦略的に推進するための予算を計上しました。

こうした中で平成14年度決算の特徴の主なものは、

12年度に大きく増加し、13年度も高水準であった利子割県民税が減収となったほか、景気の低迷に伴う法人県民税、法人事業税の法人二税が減収となるなど、ほとんどの税目で減少したこと
地方交付税は減少したが、13年度より導入された普通交付税の一部の振替分である臨時財政対策債は増加したこと

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)については、人件費が給与の減改定があったことなどにより減少したが、公債費については4年度以降の国の経済対策に伴って大幅に増加した県債の元金償還が引き続き高水準で推移していること

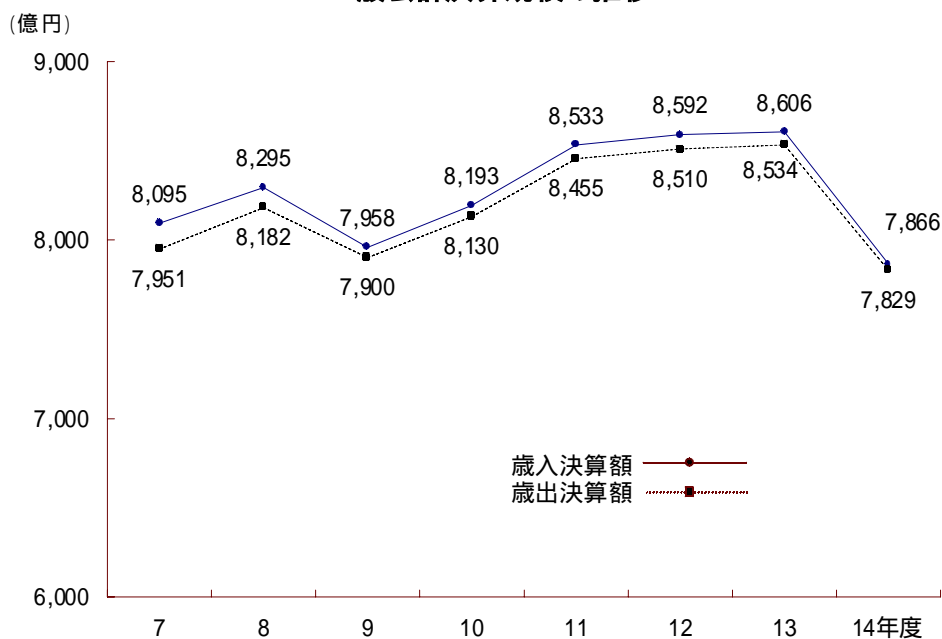
普通建設事業費については、補助事業費・単独事業費が大きく減少したこと

などがあげられます。

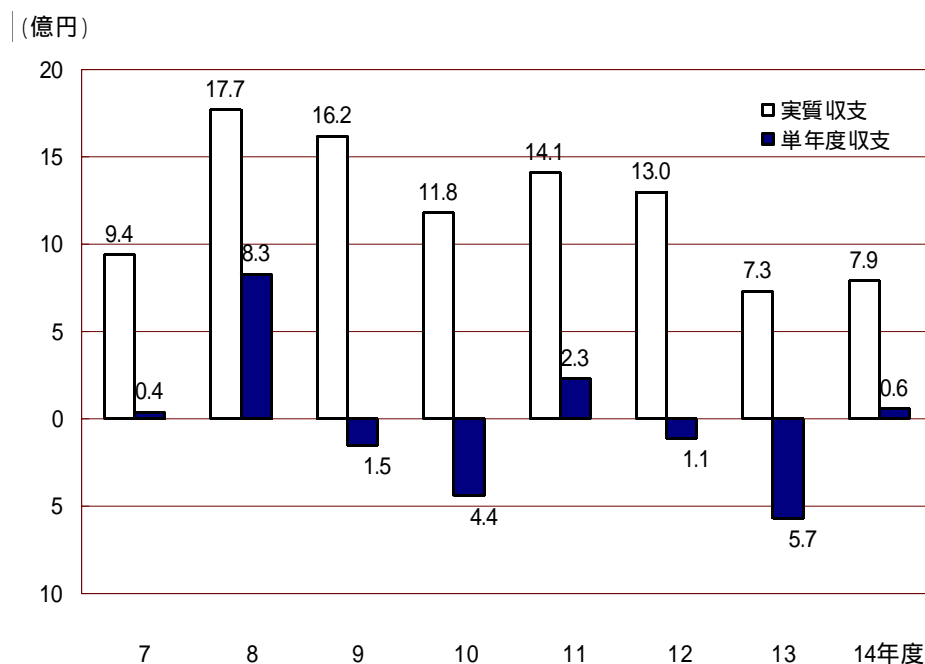
(2)一般会計

平成14年度一般会計の歳入歳出予算現額8,171億87百万円に対する歳入決算額は7,866億33百万円,歳出決算額は7,829億1百万円で,前年度に比べ歳入で8.6%,歳出で8.3%それぞれ減少しました。歳入決算額から歳出決算額と地元関係者等との調整難航等によりやむを得ず平成15年度に繰り越す事業に充てる財源29億43百万円を差し引いた実質収支は7億89百万円の黒字となり,また,実質収支から前年度(平成13年度)の実質収支を差し引いた単年度収支は58百万円の黒字となりました。(附表1,2)

一般会計決算規模の推移



一般会計収支の推移



歳入

歳入総額の決算額は7,866億33百万円で、前年度に比べ8.6%減少しました。

歳入に占める割合を款別にみると、次の図のとおりで、主なものは地方交付税(28.2%)、県税(22.6%)、県債(18.3%)、国庫支出金(16.5%)などとなっています。(附表3)

歳入を財源別構成比で見ると、自主財源の構成比は36.3%となり、前年度と比べて3.8ポイント下回っています。

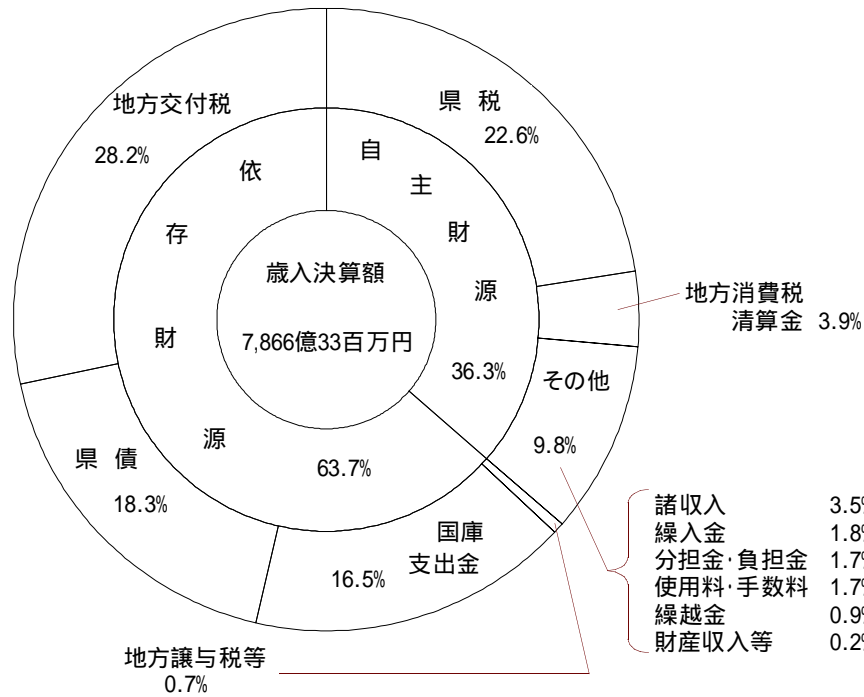
「自主財源」…県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など県が自主的に調達できるもの

「依存財源」…地方交付税、国庫支出金、県債など額と内容が国の決定や基準によるもの

(単位:百万円,%)

款 別	平成14年度		平成13年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	県 税	177,847	22.6	206,893	24.0	14.0
	地方消費税清算金	30,636	3.9	34,977	4.1	12.4
	分担金及び負担金	13,495	1.7	14,334	1.7	5.9
	使用料及び手数料	13,105	1.7	13,182	1.5	0.6
	財 産 収 入	1,897	0.2	1,720	0.2	10.3
	寄 附 金	159	0.0	93	0.0	71.4
	繰 入 金	14,362	1.8	12,109	1.4	18.6
	諸 収 入	27,447	3.5	53,595	6.2	48.8
	繰 越 金	7,198	0.9	8,215	1.0	12.4
	依存財源	地 方 譲 与 税	3,089	0.4	2,975	0.3
地方特例交付金		1,627	0.2	1,575	0.2	3.3
地 方 交 付 税		221,398	28.2	230,291	26.8	3.9
交通安全対策特別交付金		864	0.1	847	0.1	2.1
国 庫 支 出 金		129,692	16.5	151,583	17.6	14.4
県 債		143,817	18.3	128,245	14.9	12.1
計	786,633	100.0	860,634	100.0	8.6	

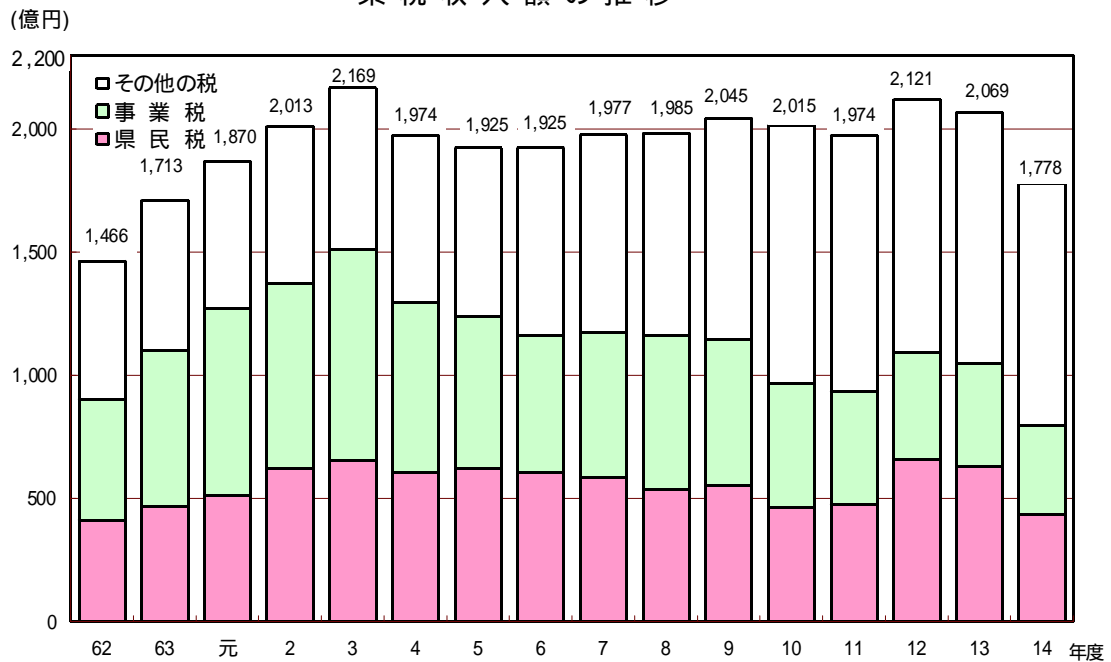
一般会計款別歳入決算額の割合



ア 県税

平成14年度の県税収入については、法人二税（法人県民税，法人事業税）が景気低迷の影響により，個人県民税が勤労所得の減少により，利子割県民税は高金利期の郵便貯金の減少により，それぞれ減収となるなど，ほとんどの税目で減収となっています。その結果，前年度決算額に比べ，290億46百万円（ 14.0% ）減の1,778億47百万円となっています。（附表4）

県税収入額の推移



イ 地方譲与税

地方譲与税の決算額は30億89百万円で、前年度に比べ1億14百万円(3.8%)の増となっています。

ウ 地方交付税

地方交付税は、国民の所得税・法人税・酒税・消費税及びたばこ税の一定割合の額が地方公共団体に交付されるもので、一定の基準により算定した財政需要と収入の差額を基準として交付される普通交付税と、それを補完する特別交付税に分かれています。

決算額は2,213億98百万円で、その内訳は、普通交付税2,171億64百万円、特別交付税42億34百万円となっており、13年度より導入された普通交付税の一部の振替分である臨時財政対策債が増加したことなどにより、前年度に比べ88億93百万円(3.9%)の減となっています。(附表5)

エ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は134億95百万円で、前年度に比べ8億39百万円(5.9%)の減となっています。

オ 国庫支出金

国庫支出金の決算額は1,296億92百万円で、その内訳は、国庫負担金743億9百万円、国庫補助金543億15百万円、委託金10億68百万円となっており、普通建設事業費支出金、緊急地域雇用創出特別基金交付金の減少などにより、前年度に比べ218億91百万円(14.4%)の大幅な減となっています。

カ 諸収入

諸収入の決算額は274億47百万円で、ペイオフ解禁への対応策として、原資預託による貸付けを利子補給補助に変更したことなどのため貸付金元利収入が大きく減少したことなどにより、前年度に比べ261億48百万円(48.8%)の大幅な減となっています。

キ 県債

県の長期借入金である県債の決算額は1,438億17百万円で、臨時財政対策債や減収補てん債の増加などにより、前年度に比べ155億72百万円(12.1%)の増となっています。

ク その他の歳入

その他の歳入については、前年度に比べ28億70百万円(3.9%)の減となっています。

歳出

ア 概要

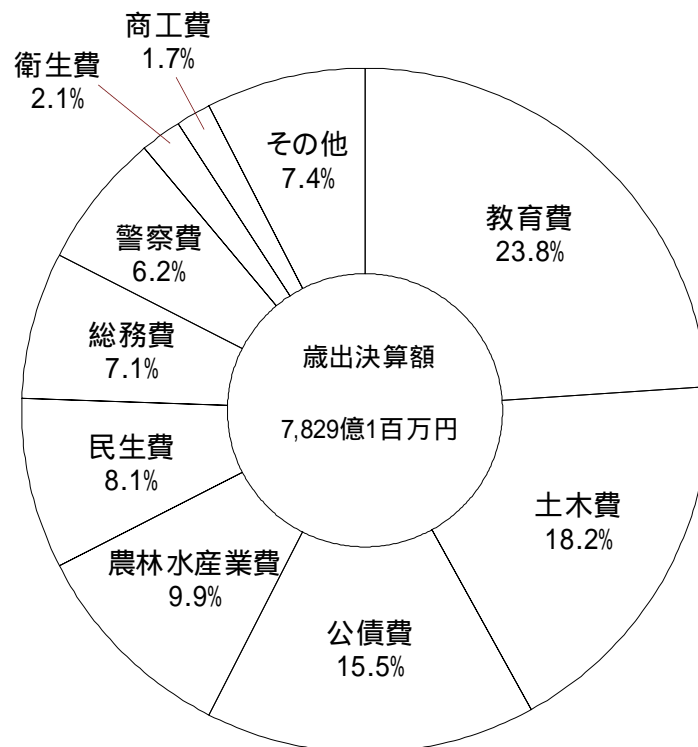
歳出総額の決算額は7,829億1百万円で、前年度に比べ8.3%減少しました。(附表6)

(単位:百万円, %)

款別	決算額	構成比	前年度決算額	増減率
総務費	55,988	7.1	60,408	7.3
民生費	63,290	8.1	66,294	4.5
衛生費	16,326	2.1	16,298	0.2
農林水産業費	77,831	9.9	82,276	5.4
商工費	13,672	1.7	32,782	58.3
土木費	142,571	18.2	160,562	11.2
警察費	48,592	6.2	48,640	0.1
教育費	185,956	23.8	189,518	1.9
公債費	121,089	15.5	116,824	3.6
その他の歳出	57,586	7.4	79,834	27.9
計	782,901	100.0	853,436	8.3

歳出に占める割合を款別にみると、次の図のとおりで、主なものは教育費(23.8%)、土木費(18.2%)、公債費(15.5%)、農林水産業費(9.9%)などとなっています。

一般会計款別歳出決算額の割合



主な歳出の款別決算額の特徴をみると、農林水産業費、土木費は建設事業費の減などにより前年度に比べ5.4%、11.2%の減、教育費は県立図書館建設費の減などにより1.9%の減、公債費は4年度以降の国の経済対策に伴って大幅に増加した県債の元金償還が引き続き高水準で推移していることなどにより3.6%の増となっています。

その他の歳出については、利子割県民税市町村交付金、地方消費税市町村交付金の減により諸支出金が減少、緊急地域雇用創出特別基金積立金の減により労働費が減少、前年度に引き続き大きな災害が発生しなかったことにより災害復旧費が減少するなどし、全体では大幅な減となっています。

イ 食糧費の支出状況

平成14年度の一般会計の食糧費は、上半期に4,977万円、下半期に7,788万円を支出しており、総額で1億2,765万円となっています。

(3) 特別会計

特別会計は18会計設置しており、全体で歳入決算額2,002億92百万円、歳出決算額1,881億54百万円、差引剰余金121億38百万円となりました。

歳出決算額は、ほとんどの特別会計が減となったものの、公債管理特別会計(1,344億23百万円)を新たに設置したことにより、前年度に比べ1,173億51百万円(165.7%)の増となっています。

(附表7,8)

(4) 普通会計

地方財政統計上で使われている普通会計は、一般会計と特別会計を合わせたものから公営企業に該当するものを差し引いたものです。(附表9, 10)

普通会計でみた決算の状況は、次のとおりです。

歳入決算額	7,779億62百万円	(前年度比8.6%減)
歳出決算額	7,672億82百万円	(前年度比8.3%減)
歳入歳出差引額	106億80百万円	
実質収支	67百万円	
単年度収支額	20百万円	

最も代表的な収支の指標である実質収支は、前年度(47百万円)より20百万円増の黒字となりました。

歳入

ア 一般財源と特定財源

支出の用途が特定されていない歳入を一般財源と呼びますが、一般財源である県税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計決算額は4,085億93百万円で、前年度に比べ8.8%の減となっています。また、その他の特定財源は、国庫支出金が減となり、前年度に比べ8.4%の減となっています。その結果、歳入に占める一般財源の割合は52.5%となりました。

(単位:百万円, %)

区分	14年度	構成比	13年度	構成比	増減率
一般財源	408,593	52.5	448,004	52.6	8.8
うち 県税	181,615	23.3	212,317	24.9	14.5
うち 地方交付税	221,398	28.5	230,291	27.1	3.9
特定財源	369,369	47.5	403,163	47.4	8.4
うち 国庫支出金	129,714	16.7	151,599	17.8	14.4
うち 繰入金	11,372	1.5	7,205	0.9	57.8
うち 県債	145,738	18.7	132,163	15.5	10.3
歳入合計	777,962	100.0	851,167	100.0	8.6

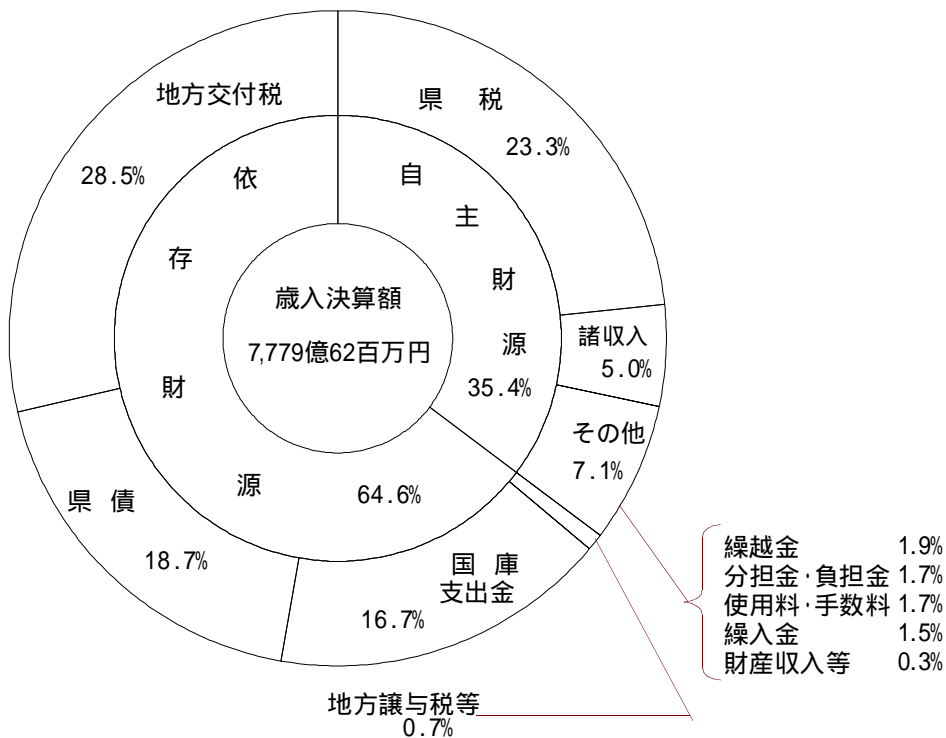
イ 自主財源と依存財源

県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入及び繰越金を合わせた自主財源の決算額は2,755億32百万円で、前年度に比べ16.9%の減となっています。また、その他の依存財源は、前年度に比べ3.3%の減となっています。その結果、歳入に占める自主財源の割合は35.4%となりました。

(単位:百万円,%)

区分	14年度	構成比	13年度	構成比	増減率
自主財源	275,532	35.4	331,717	39.0	16.9
うち 県税	181,615	23.3	212,317	24.9	14.5
うち 繰入金	11,372	1.5	7,205	0.9	57.8
依存財源	502,430	64.6	519,450	61.0	3.3
うち 地方交付税	221,398	28.5	230,291	27.1	3.9
うち 国庫支出金	129,714	16.7	151,599	17.8	14.4
うち 県債	145,738	18.7	132,163	15.5	10.3
歳入合計	777,962	100.0	851,167	100.0	8.6

普通会計歳入決算額の割合

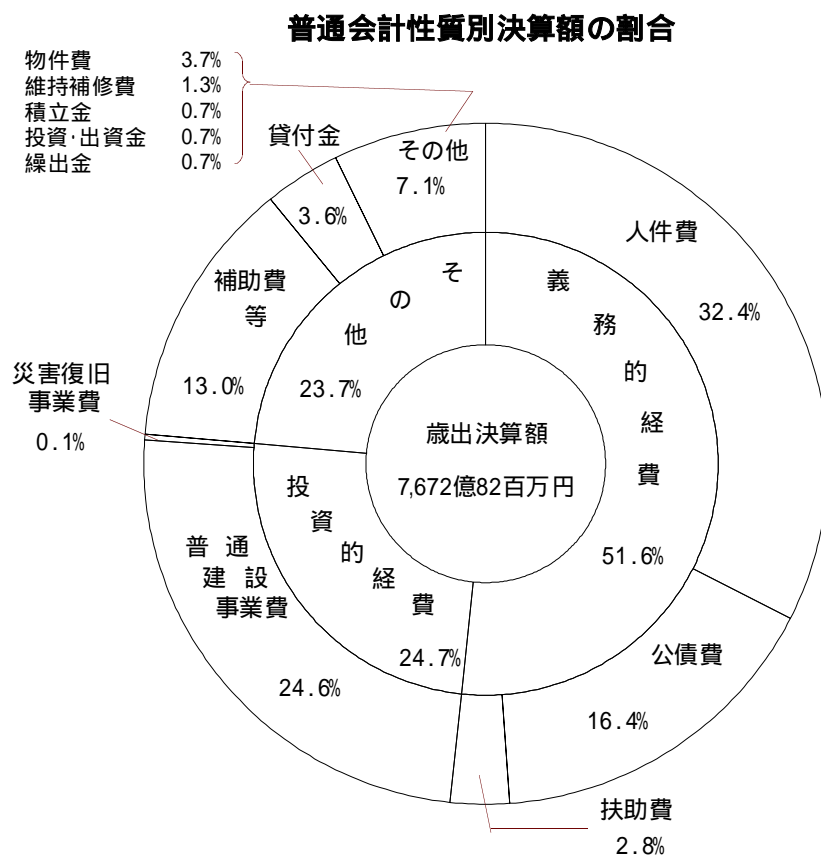


歳出

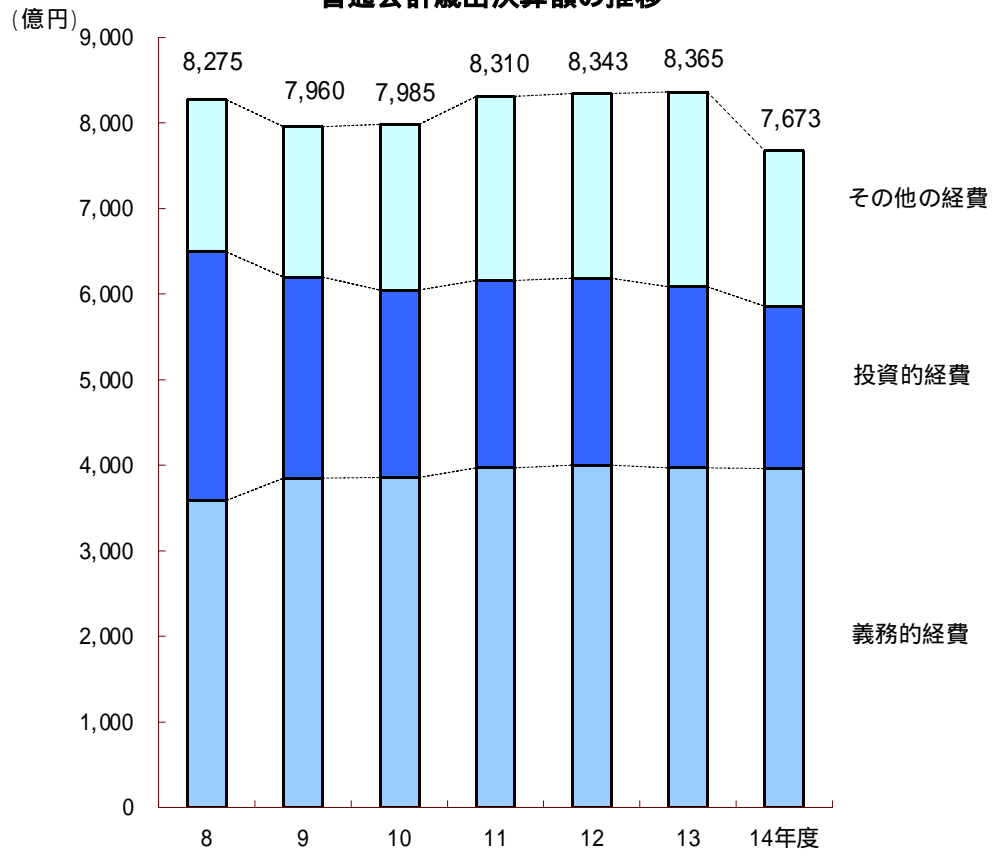
歳出総額は、7,672億82百万円で、前年度に比べ8.3%減少しました。

(単位:百万円,%)

区分	14年度	構成比	13年度	構成比	増減率
義務的経費	396,434	51.7	396,981	47.4	0.1
うち人件費	248,797	32.4	252,105	30.1	1.3
うち公債費	125,845	16.4	122,294	14.6	2.9
投資的経費	189,567	24.7	211,975	25.3	10.6
うち普通建設事業費	188,996	24.6	210,161	25.1	10.1
その他の経費	181,281	23.6	227,569	27.3	20.3
うち補助費等	100,062	13.0	112,813	13.5	11.3
歳出合計	767,282	100.0	836,525	100.0	8.3



普通会計歳出決算額の推移



ア 義務的経費

歳出のうち人件費、扶助費、公債費を合わせたものを義務的経費と呼びます。これらは、地方公共団体のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費であるため、義務的経費の割合が高くなれば、それだけ財政の弾力性が低下し、硬直性が強くなります。

人件費については、給与の減改定があったことなどにより、前年度に比べ33億8百万円(1.3%)の減となっています。一方、公債費については35億51百万円(2.9%)の増となり、4年度以降の国の経済対策に伴って大幅に増加した県債の元金償還が引き続き高水準で推移しています。その結果、義務的経費全体では0.1%の減となりました。

イ 投資的経費

普通建設事業費については、前年度に比べ211億65百万円(10.1%)の減となっており、また、災害復旧事業費についても、前年度に比べ12億43百万円(68.5%)の大幅な減となっています。その結果、投資的経費全体では10.6%の減となりました。

(単位:百万円,%)

区 分	14年度	13年度	増減額	増減率
普通建設事業費	188,996	210,161	21,165	10.1
補助事業費	94,191	105,620	11,429	10.8
単独事業費	75,800	83,947	8,147	9.7
国直轄負担金	19,005	20,594	1,589	7.7
災害復旧事業費	571	1,814	1,243	68.5
合 計	189,567	211,975	22,408	10.6

ウ その他の経費

その他の経費の決算額は1,812億81百万円で、前年度に比べ20.3%の減となっています。税関係交付金が減少したことなどにより補助費等が大幅に減少し、また、ペイオフ解禁への対応策による減などのため貸付金も大幅に減少するなどしています。

(5) バランスシート

本県の保有する資産の残高や，資産形成財源の中で生じた負債額と正味資産額を把握するなどのストック情報を明らかにし，財政状況をより一層わかりやすく正確に伝える目的でバランスシートを作成しています。(附表18)

平成14年度バランスシートの概要

(平成15年3月31日現在)

借 方		県民1人 当たり	貸 方		県民1人 当たり
[資産の部]			[負債の部]		
1 有形固定資産	2兆5,178億円		1 固定負債	1兆2,560億円	
2 投資等	2,376億円		2 流動負債	1,004億円	
3 流動資産	204億円		負債合計	1兆3,564億円	69万円
			[正味資産の部]		
			1 国庫支出金	6,229億円	
			2 一般財源等	7,965億円	
			正味資産合計	1兆4,194億円	73万円
資産合計	2兆7,758億円	142万円	負債・正味資産合計	2兆7,758億円	142万円

(平成15年3月31日現在住民基本台帳人口：1,957,313人)

(平成14年3月31日現在)

借 方		県民1人 当たり	貸 方		県民1人 当たり
[資産の部]			[負債の部]		
1 有形固定資産	2兆4,872億円		1 固定負債	1兆1,829億円	
2 投資等	2,344億円		2 流動負債	975億円	
3 流動資産	237億円		負債合計	1兆2,804億円	65万円
			[正味資産の部]		
			1 国庫支出金	6,197億円	
			2 一般財源等	8,452億円	
			正味資産合計	1兆4,649億円	75万円
資産合計	2兆7,453億円	140万円	負債・正味資産合計	2兆7,453億円	140万円

(平成14年3月31日現在住民基本台帳人口：1,957,228人)

(6) 行政コスト計算書

行政活動は、バランスシートに反映される資産形成の側面に加えて、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの側面が大きな比重を占めます。こうした資産形成以外に費やされた歳出の状況をコスト（資源の消費）として把握するため、行政コスト計算書を作成しています。（附表19）

平成14年度行政コスト計算書の概要

《性質別行政コスト》

区 分	金 額	構成比	県民1人 当たり
[人にかかるコスト]	2,784億円	44.4%	14.2万円
1 人件費	2,287億円	36.5%	11.7万円
2 退職給与引当金繰入	497億円	7.9%	2.5万円
[物にかかるコスト]	1,526億円	24.3%	7.8万円
1 物件費	281億円	4.5%	1.4万円
2 維持補修費	99億円	1.5%	0.5万円
3 減価償却費	1,146億円	18.3%	5.9万円
[移転支的的なコスト]	1,668億円	26.6%	8.5万円
1 扶助費	218億円	3.5%	1.1万円
2 補助費等	1,001億円	16.0%	5.1万円
3 繰出金	26億円	0.4%	0.1万円
4 普通建設事業費（他団体等への補助金等）	423億円	6.7%	2.2万円
[その他のコスト]	292億円	4.7%	1.5万円
1 災害復旧費	6億円	0.1%	0.0万円
2 公債費（利子分）	280億円	4.5%	1.5万円
3 不納欠損額	6億円	0.1%	0.0万円
行政コスト総額	6,270億円	100.0%	32.0万円

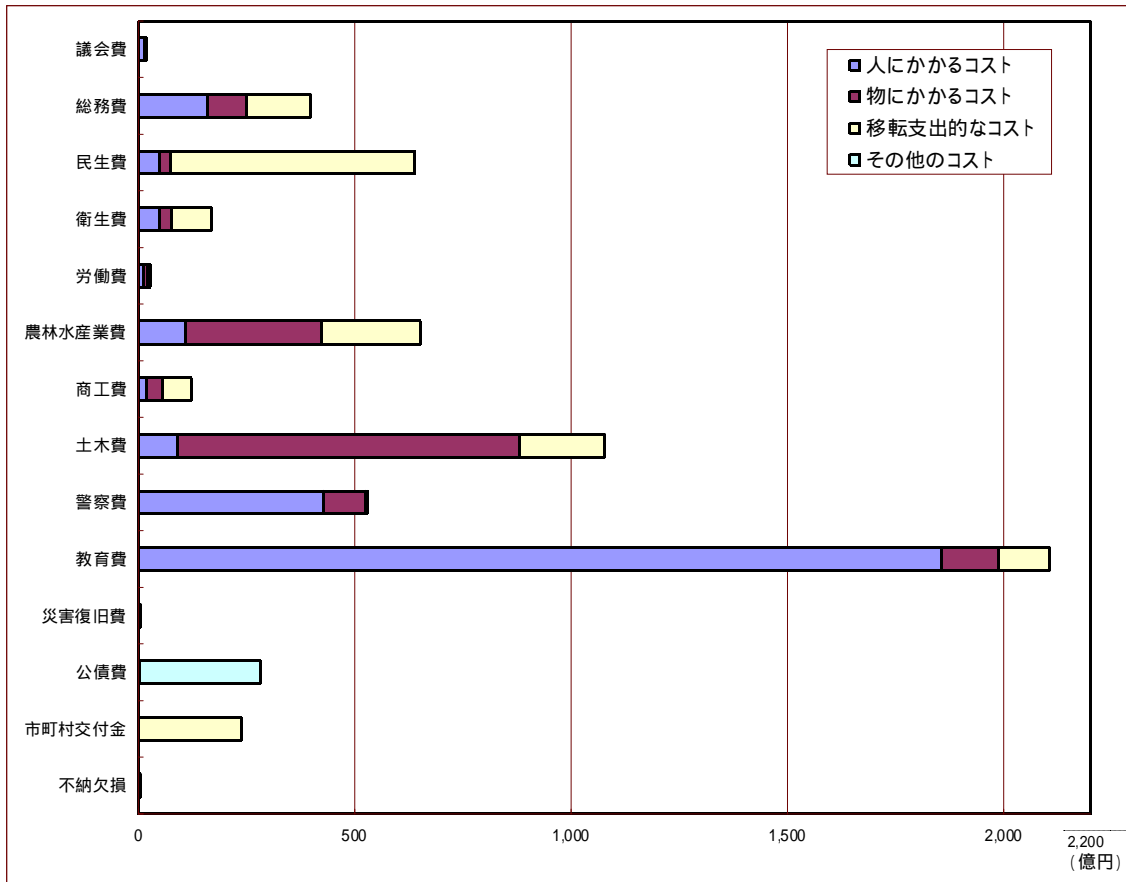
（平成15年3月31日現在住民基本台帳人口：1,957,313人）

《目的別行政コスト》

区 分	金 額	構成比	県民1人 当たり
議 会 費	19億円	0.3%	0.1万円
総 務 費	398億円	6.4%	2.0万円
民 生 費	639億円	10.2%	3.3万円
衛 生 費	169億円	2.7%	0.9万円
労 働 費	27億円	0.4%	0.1万円
農 林 水 産 業 費	651億円	10.4%	3.3万円
商 工 費	122億円	1.9%	0.6万円
土 木 費	1,078億円	17.2%	5.5万円
警 察 費	529億円	8.4%	2.7万円
教 育 費	2,106億円	33.6%	10.8万円
災 害 復 旧 費	6億円	0.1%	0.0万円
公 債 費	282億円	4.5%	1.5万円
諸 支 出 金	- 億円	- %	- 万円
市 町 村 へ の 交 付 金	238億円	3.8%	1.2万円
不 納 欠 損 額	6億円	0.1%	0.0万円
行政コスト総額	6,270億円	100.0%	32.0万円

（平成15年3月31日現在住民基本台帳人口：1,957,313人）

平成14年度行政コスト計算書分析



本県の行政コストは、教育費が2,106億円で全体の33.6%を占めており、つづいて土木費が1,078億円、農林水産業費が651億円となっています。

各目的別では、人的サービスが大きい教育費、警察費では「人にかかるコスト」が80%を超え、土木費、農林水産業費では、有形固定資産の減価償却費が大きく、「物にかかるコスト」が大きな割合を占めています。また、民生費は扶助費、補助費等の「移転支出的なコスト」が約90%を占めていて、行政目的によってコストの性格の違いが顕著に現れています。

3. 平成15年度上半期の財政運営

(1) 9月補正予算

情勢の変化に伴い早急に対応を必要とするものや、国庫補助事業の内示増に伴う所要額などについて補正予算措置を行いました。補正予算の主なものは、光量子科学の理論研究を行う研究所の施設整備等を行う光科学頭脳拠点整備事業費4,200余万円、機能性食品等の開発を目指す「バイオアクティブおかやま」が行う新たなテーマの研究を支援するためのおかやま産業クラスター形成推進事業費1,000万円、中小企業の経営改善計画策定を支援する中小企業経営改善対策事業費1,700余万円などとなっています。

(2) 9月現計予算額

9月補正後の現計予算額は、次表のとおりとなっています。(附表12,13)

会計別予算規模前年度比較

(単位：百万円，%)

会計別	15年度			平成14年度 9月現計 予算額 (B)	比較	
	当初 予算額	9月補正 予算額	9月現計 予算額 (A)		(A-B)	(A/B)
一般会計	771,285	1,127	772,412	773,820	1,408	99.8
特別会計	191,458		191,458	189,792	1,666	100.9
計	962,743	1,127	963,870	963,612	258	100.0
企業会計	15,532		15,532	16,079	547	96.6

4. 歳入歳出予算の執行状況

(1) 一般会計

平成15年9月30日現在における予算の執行状況は、予算現額8,016億円に対して、収入済額3,222億円、支出済額2,676億円で、予算現額に対する割合は、収入において40.2%、支出において33.4%となっています。(附表14)

(2) 特別会計

平成15年9月30日現在における予算の執行状況は、特別会計(18会計)全体で予算現額1,929億円に対して、収入済額253億円、支出済額782億円で、予算現額に対する割合は、収入において13.1%、支出において40.5%となっています。(附表15)

5. 公有財産及び基金

平成15年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、次表のとおりです。

増減の主な内容をみますと、まず、土地について、行政財産では、大規模天然林(毛無山)の購入などにより増加、また、普通財産では真庭産業団地内の道路等の譲与などにより減少しています。

次に、建物については、行政財産は県営住宅菰池団地の新築などにより増加、また、普通財産では笠岡湾干拓営農センターの売払いなどにより減少しています。

また、基金については、地域振興事業基金の廃止などにより減少しています。

公有財産及び基金の状況

区 分	14.3.31現在	増 減	15.3.31現在
土 地	65,895,569.62 m ²	87,866.47 m ²	65,983,436.09 m ²
行政財産	55,549,261.94 m ²	754,163.78 m ²	56,303,425.72 m ²
普通財産	10,346,307.68 m ²	666,297.31 m ²	9,680,010.37 m ²
建 物	2,387,831.12 m ²	3,600.16 m ²	2,391,431.28 m ²
行政財産	2,304,247.32 m ²	5,360.13 m ²	2,309,607.45 m ²
普通財産	83,583.80 m ²	1,759.97 m ²	81,823.83 m ²
浮 き 棧 橋	26 基	基	26 基
地 上 権	30,919,870.91 m ²	83,783.25 m ²	30,836,087.66 m ²
行政財産	30,861,412.25 m ²	83,783.25 m ²	30,777,629.00 m ²
普通財産	58,458.66 m ²	m ²	58,458.66 m ²
鉱業権(採掘権)	9,070,000.00 m ²	m ²	9,070,000.00 m ²
特許権その他	22 件	9 件	31 件
有 価 証 券	4,710,791 千円	636,424 千円	5,347,215 千円
出資による権利	85,694,514 千円	2,824,481 千円	88,518,995 千円
基 金	84,761,636 千円	2,644,376 千円	82,117,260 千円

6. 県民負担の状況

平成14年度における県民1人当たりの県税の負担額は90,863円で、前年度に比べ14,844円(14.0%)の減となっています。(附表16)

区 分		平成14年度決算額	人口又は納税義務者	1人(社)当たりの負担額
県 税		177,846,747 千円	(人口) 1,957,313 人 (15.3.31現在住民基本台帳人口)	90,863 円
県 税 の う ち	個人県民税	29,072,945 千円	809,816 人	35,901 円
	法人 県民税 事業税	42,190,899 千円	44,184 社	954,891 円

個人県民税、法人県民税・事業税の納税義務者数は、平成15年4月1日現在のものです。

7. 県債及び一時借入金

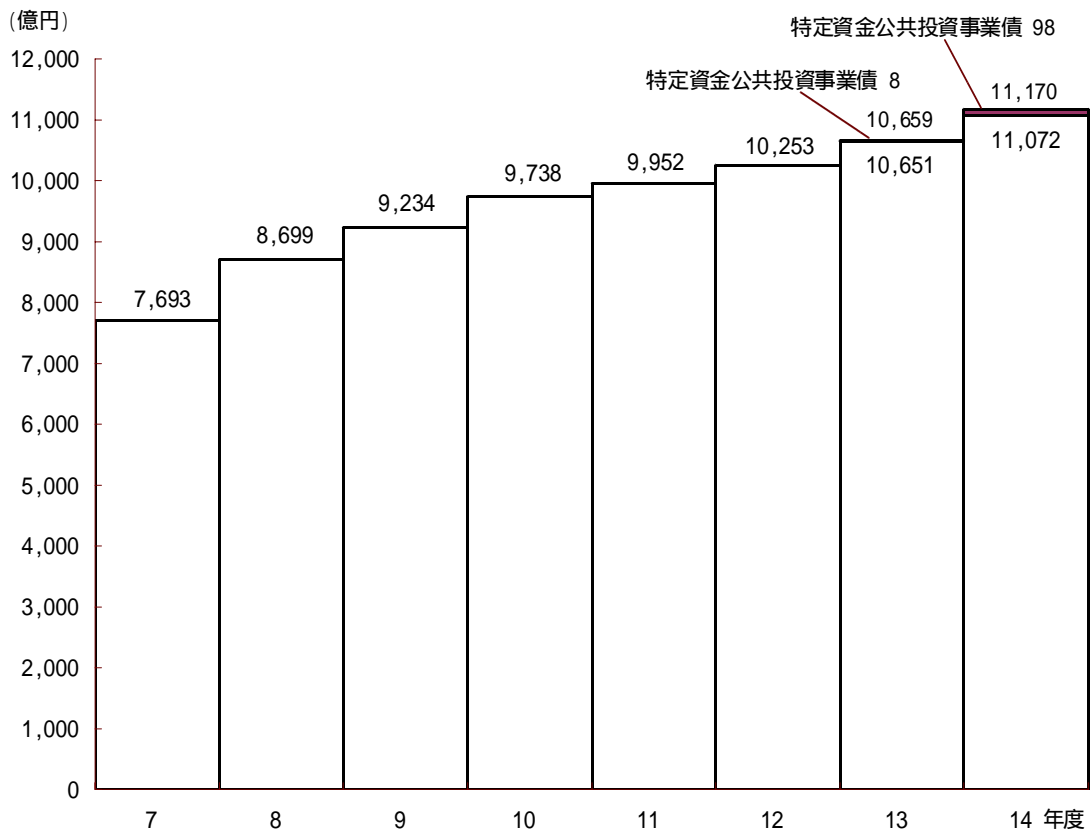
(1) 県債

平成15年9月補正後の起債限度額は、一般会計現年予算分で1,444億83百万円となり、前年同期の1,188億39百万円と比べ256億44百万円(21.6%)の増となっています。また、一般会計、特別会計、企業会計を合わせると1,593億42百万円となります。

県債の借入残高で見ると、14年度末の一般会計残高は1兆1,170億2百万円で、これは13年度末残高1兆659億39百万円と比べると4.8%の増となります。

また、14年度末残高を住民基本台帳の県民人口で割った1人当たり県債残高は570,681円となっています。

一般会計の年度末県債残高の推移



(2) 一時借入金

一時借入金の限度額は、一般会計1,500億円、企業会計11億8,000万円となっています。平成15年9月30日現在においては、各会計とも一時借入を行っていません。

8 . 平成15年度上半期の公営企業の状況

(1) 岡山県営電気事業

事業の概要

県営電気事業は、旭川第1，旭川第2，新見，加茂及び小水力発電所の黒木えん堤，越畑，久賀，倉見，滝ノ谷，梶並，阿波，寄水，津川，大町，千屋，真加子発電所の計16発電所で最大出力56,370kWの発電を行っています。

本年度上半期の発電状況は，降水量に恵まれたことにより，供給電力量は目標電力量（128,758,000kWh）に対して124.1%の159,844,670kWhとなりました。

この結果，電気料金収入にその他の収益を加えた事業収益は，料金収入の増加により，前年同期に比べ14.3%増の1,273,312千円となり，一方，営業費用にその他の費用を加えた事業費用は，人件費や支払利息等が減少したものの真加子発電所に係る市町村交付金が増加したため，前年同期に比べ0.5%増の1,062,214千円となり，事業収益から事業費用を差し引いた純利益は前年同期に比べ275.2%増の211,098千円となりました。

平成15年度岡山県営電気事業供給電力量

区分	旭川 発 電 所	新 見 発 電 所	加 茂 発 電 所	小 水 力 発 電 所	計
目標電力量(kWh)	55,462,000	18,275,000	30,853,000	24,168,000	128,758,000
供給電力量(kWh)	70,396,421	22,274,000	37,833,000	29,341,249	159,844,670
比 率 (%)	126.9	121.9	122.6	121.4	124.1

経理の状況

平成15年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

平成15年度上半期岡山県営電気事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$ %	備 考
1 電 気 事 業 収 益	2,391,474,000	1,333,888,390	55.8	
(1) 営 業 収 益	2,285,839,000	1,276,906,768	55.9	(うち仮受消費税及び地方消費税 60,575,192円)
(2) 財 務 収 益	22,629,000	10,186,647	45.0	
(3) 事 業 外 収 益	83,006,000	46,794,975	56.4	(うち仮受消費税及び地方消費税 846円)
2 電 気 事 業 費 用	2,279,372,000	1,070,061,411	46.9	
(1) 営 業 費 用	1,899,434,000	897,877,517	47.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 7,607,391円)
(2) 財 務 費 用	325,436,000	164,048,391	50.4	
(3) 事 業 外 費 用	44,502,000	8,135,503	18.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 239,775円)
(4) 予 備 費	10,000,000		0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$ %	備 考
1 資 本 的 収 入	1,234,489,000		0.0	
(1) 企 業 債	730,000,000		0.0	
(2) 固 定 資 産 売 却 代 金	50,000		0.0	
(3) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	4,439,000		0.0	
(4) 他 会 計 貸 付 金 償 還 金	500,000,000		0.0	
2 資 本 的 支 出	1,823,023,000	330,029,313	18.1	
(1) 建 設 仮 勘 定	1,081,989,000	99,250,338	9.2	(うち仮払消費税及び地方消費税 4,135,546円)
(2) 建 設 改 良 費	409,528,000	65,894,055	16.1	(うち仮払消費税及び地方消費税 2,765,055円)
(3) 企 業 債 償 還 金	331,506,000	164,884,920	49.7	

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

平成15年度上半期岡山県営電気事業損益計算書
(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位:円)

区 分		金 額		
1	営 業 収 益			
	(1) 電 力 料	1,183,427,467		
	(2) 営 業 雑 収 益	5,115,609		
	(3) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	24,715,500		
	(4) 受 託 運 転 収 益	3,073,000	1,216,331,576	
2	営 業 費 用			
	(1) 水 力 発 電 費	772,703,543		
	(2) 送 電 費	613,748		
	(3) 一 般 管 理 費	116,798,879		
	(4) 受 託 運 転 費	153,956	890,270,126	
	営 業 利 益			326,061,450
3	財 務 収 益			
	(1) 受 取 利 息	10,186,647	10,186,647	
4	事 業 外 収 益			
	(1) 利 子 補 給 金	46,775,008		
	(2) 雑 収 益	19,121	46,794,129	
5	財 務 費 用			
	(1) 支 払 利 息	164,048,391	164,048,391	
6	事 業 外 費 用			
	(1) 雑 損 失	847,721		
	(2) 雑 支 出	7,048,007	7,895,728	114,963,343
	経 常 利 益			211,098,107
	当 期 純 利 益			211,098,107
	前 期 繰 越 利 益 剰 余 金			352,065
	当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			211,450,172

平成15年度上半期岡山県営電気事業貸借対照表

(平成15年9月30日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1)電 気 事 業 固 定 資 産			
イ水 力 発 電 設 備	22,930,398,631		
減 価 償 却 累 計 額	9,714,804,454	13,215,594,177	
ロ送 電 設 備	39,002,145		
減 価 償 却 累 計 額	22,633,184	16,368,961	
ハ業 務 設 備	149,119,856		
減 価 償 却 累 計 額	38,959,635	110,160,221	
電 気 事 業 固 定 資 産 合 計			13,342,123,359
(2)事 業 外 固 定 資 産			
イ太 陽 光 発 電 設 備	93,444,341		
減 価 償 却 累 計 額	15,680,045	77,764,296	
事 業 外 固 定 資 産 合 計			77,764,296
(3)固 定 資 産 仮 勘 定			
イ建 設 仮 勘 定		1,746,135,640	
固 定 資 産 仮 勘 定 合 計			1,746,135,640
(4)投 資 及 び 基 金			
イ投 資 有 価 証 券		299,900,000	
ロ長 期 貸 付 金		2,500,000,000	
投 資 及 び 基 金 合 計			2,799,900,000
固 定 資 産 合 計			17,965,923,295
2 流 動 資 産			
(1)現 金 預 金			558,872,871
(2)未 収 金			195,862,181
(3)貯 蔵 品			495,498
(4)短 期 貸 付 金			4,000,000,000
(5)そ の 他 流 動 資 産			73,452,967
流 動 資 産 合 計			4,828,683,517
資 産 合 計			22,794,606,812
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1)引 当 金			
イ退 職 給 与 引 当 金		151,293,578	
ロ修 繕 準 備 引 当 金		221,235,963	372,529,541

	固定負債合計			372,529,541
4	流動負債			
	(1)未払金		245,760	
	(2)未払費用		8,605,957	
	(3)その他流動負債		62,746,348	
	流動負債合計			71,598,065
	負債合計			444,127,606
	資本の部			
5	資本金			
	(1)自己資本金		9,167,511,997	
	(2)借入資本金			
	イ企業債		9,762,930,524	
	資本金合計			18,930,442,521
6	剰余金			
	(1)資本剰余金			
	イ受贈財産評価額	166,187,848		
	ロその他資本剰余金	886,420,665		
	資本剰余金合計		1,052,608,513	
	(2)利益剰余金			
	イ減債積立金	133,000,000		
	ロ減電補償積立金	1,175,881,000		
	ハ中小水力発電開発改良積立金	694,097,000		
	ニ建設改良積立金	153,000,000		
	ホ当期末処分利益剰余金	211,450,172		
	利益剰余金合計		2,367,428,172	
	剰余金合計			3,420,036,685
	資本合計			22,350,479,206
	負債資本合計			22,794,606,812

岡山県営電気事業企業債明細書

(単位:円)

種 別	発 行 総 額	償 還 額		未 償 還 残 高
		当年度上半期償還額	償 還 額 累 計	
旭川発電所	6,067,000,000	43,735,791	4,868,035,164	1,198,964,836
新見発電所	2,626,000,000	14,667,712	1,900,397,122	725,602,878
加茂発電所	2,857,000,000	7,908,093	2,475,078,065	381,921,935
黒木えん堤発電所	67,000,000	175,000	63,325,000	3,675,000
越畑発電所	127,000,000		127,000,000	0
久賀発電所	136,000,000	156,262	132,275,203	3,724,797
倉見発電所	541,000,000	12,504,399	316,477,520	224,522,480
梶並発電所	165,000,000	3,752,708	93,405,101	71,594,899
滝ノ谷発電所	82,000,000	1,833,668	44,214,112	37,785,888
千屋発電所	1,358,000,000	14,801,191	143,080,000	1,214,920,000
阿波発電所	370,000,000	7,870,271	168,014,100	201,985,900
寄水発電所	1,628,000,000	30,255,115	436,292,779	1,191,707,221
津川発電所	224,000,000	3,291,219	24,146,196	199,853,804
大町発電所	1,544,000,000	23,933,491	82,329,114	1,461,670,886
真加子発電所	1,350,000,000			1,350,000,000
苫田発電所	1,369,000,000			1,369,000,000
三室発電所	126,000,000			126,000,000
合 計	20,637,000,000	164,884,920	10,874,069,476	9,762,930,524

(2) 岡山県営工業用水道事業

事業の概要

県営工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力 708,000m³/日）、笠岡工業用水道（給水能力49,700m³/日）及び勝央工業用水道（給水能力4,200m³/日）の3地域に立地する106工場に給水を行っています。

本年度上半期の給水状況は、日本液化石油ガス備蓄(株)の新規給水や旭化成ケミカルズ(株)等の増量に伴い、基本使用水量が前年同期（517,050m³）に比べ3.9%増加し、9月末日で一日当たり537,190m³となりました。

この結果、給水料金収入にその他の収益を加えた事業収益は、料金収入の増加により、前年同期に比べ2.2%増の1,777,103千円となり、一方、営業費用にその他の費用を加えた事業費用は、動力費や支払利息の減少等により、前年同期に比べ0.4%減の1,496,983千円となり、事業収益から事業費用を差し引いた純利益は前年同期に比べ19.0%増の280,120千円となりました。

経理の状況

平成15年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

平成15年度上半期岡山県営工業用水道事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 工業用水道事業収益	3,667,721,000	1,865,188,475	50.9	%
(1) 営業収益	3,540,159,000	1,832,871,607	51.8	(うち仮受消費税及び地方消費税 87,222,802円)
(2) 営業外収益	127,562,000	32,316,868	25.3	(うち仮受消費税及び地方消費税 862,396円)
2 工業用水道事業費用	3,476,497,000	1,508,788,636	43.4	
(1) 営業費用	2,619,766,000	1,146,710,435	43.8	(うち仮払消費税及び地方消費税 11,620,529円)
(2) 営業外費用	844,731,000	362,078,201	42.9	(うち仮払消費税及び地方消費税 185,115円)
(3) 予備費	12,000,000		0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資本的収入	1,544,300,000		0.0	%
(1) 固定資産売却代金	100,000		0.0	
(2) 負担金	44,200,000		0.0	
(3) 他会計貸付金償還金	1,500,000,000		0.0	
2 資本的支出	2,752,014,000	386,828,540	14.1	
(1) 建設改良費	468,957,000	15,510,641	3.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 713,563円)
(2) 企業債償還金	751,057,000	371,317,899	49.4	
(3) 他会計貸付金	1,500,000,000		0.0	
(4) 他会計借入金償還金	32,000,000		0.0	

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

平成15年度上半期岡山県営工業用水道事業損益計算書
(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,744,456,065		
(2) そ の 他 営 業 収 益	1,192,740	1,745,648,805	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	214,514,642		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	138,122,459		
(3) 業 務 費	56,194,518		
(4) 総 係 費	230,614,810		
(5) 減 価 償 却 費	477,261,572		
(6) 資 産 減 耗 費	18,381,905	1,135,089,906	
営 業 利 益			610,558,899
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,001,907		
(2) 負 担 金	16,805,206		
(3) 雑 収 益	1,647,359	31,454,472	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	352,016,880		
(2) 受 託 工 事 費	4,463,845		
(3) 雑 支 出	5,412,361	361,893,086	330,438,614
経 常 利 益			280,120,285
当 期 純 利 益			280,120,285
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金			596,533
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			280,716,818

平成15年度上半期岡山県営工業用水道事業貸借対照表

(平成15年9月30日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1)有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,041,866,767	
ロ 水 源 かん 養 林		290,819,111	
ハ 建 物	2,025,154,894		
建物減価償却累計額	677,513,025	1,347,641,869	
ニ 構 築 物	34,475,959,063		
構築物減価償却累計額	7,236,699,701	27,239,259,362	
ホ 機 械 及 び 装 置	13,239,043,631		
機械及び装置減価償却累計額	5,693,557,077	7,545,486,554	
ヘ 車 両 運 搬 具	26,563,499		
車両運搬具減価償却累計額	17,847,481	8,716,018	
ト 船 舶	12,622,050		
船舶減価償却累計額	8,126,288	4,495,762	
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	81,472,001		
工具器具及び備品減価償却累計額	55,123,521	26,348,480	
リ 建 設 仮 勘 定		616,511,535	
有形固定資産合計			39,121,145,458
(2)無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		3,405,463	
ロ 施 設 利 用 権		591,182	
ハ 地 上 権		4,891,733	
ニ 水 利 権		4,034,512,279	
ホ その他無形固定資産		7,136,170	
無形固定資産合計			4,050,536,827
(3)投 資			
イ 投 資 有 価 証 券		399,850,000	
ロ 長 期 貸 付 金		5,200,000,000	
投資合計			5,599,850,000
固定資産合計			48,771,532,285
2 流 動 資 産			
(1)現 金 預 金			347,804,750
(2)未 収 金			366,936,598
(3)貯 蔵 品			22,852,922
(4)短 期 貸 付 金			5,000,000,000

岡山県営工業用水道事業企業債明細書

(単位:円)

種 別	発 行 総 額	償 還 額		未 償 還 残 高
		当年度上半期償還額	償 還 額 累 計	
水 島 第 2 期 分	5,282,000,000	47,576,693	3,040,327,007	2,241,672,993
水 島 第 3 期 分	4,898,000,000	29,373,698	3,272,598,086	1,625,401,914
水島第4期分(1種)	3,139,000,000	11,409,608	2,441,241,188	697,758,812
水島第4期分(2種)	20,589,700,000	247,931,706	9,488,204,945	11,101,495,055
水島第4期分(児島)	748,000,000	14,705,428	209,978,845	538,021,155
笠 岡 工 水 分	1,290,000,000	936,454	1,265,022,869	24,977,131
笠 岡 用 水 分	818,000,000		818,000,000	0
笠 岡 第 2 期 分	60,000,000	1,608,671	28,351,142	31,648,858
笠 岡 第 3 期 分	1,744,000,000	14,357,132	1,025,407,873	718,592,127
勝 央 工 水 分	388,000,000	3,418,509	182,240,014	205,759,986
合 計	38,956,700,000	371,317,899	21,771,371,969	17,185,328,031

(3) 岡山県営病院事業

事業の概要

当病院は、精神科救急医療、複雑困難患者の治療等、民間病院では対応困難な政策的医療を積極的に推進し、かつ、可能な限り患者の社会復帰を進めることを基本姿勢としています。

一方、新病院建設の第一期工事が昨年10月に始まり、平成16年3月には、第一期工事のために第5病棟(63床)を閉鎖する必要があります。このため、長期在院者の退院促進を強力に進め、在院者数は本年4月1日の155人から、9月30日には27人減少し128人となっています。

本年度上半期における状況をみると、延入院患者数は28,500人で対前年同比12.9%の減少となっており、また延外来患者数は24,481人で対前年同比3.6%増となっています。

収益的収入の状況については、収益が1,005,473千円余りで前年同期に比べ8,025千円の増収となっています。

一方、支出については、855,596千円余りで前年同期に比べ13,352千円の増加となっています。

この結果、本年度上半期は149,877千円の利益となっています。

平成15年度上半期岡山県営岡山病院入院、外来患者数及び事業収入状況

(単位:人,千円)

区 分	患 者 数 (延 べ)			事 業 収 入		
	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (B)	平成15年度 (C)	平成14年度 (D)	$\frac{(C)}{(D)}$ (D)
入 院	人 28,500	人 32,714	% 87.1	千円 415,926	千円 473,291	% 87.9
外 来	24,481	23,630	103.6	225,305	182,101	123.7
計	52,981	56,344	94.0	641,231	655,392	97.8

経理の状況

平成15年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

平成15年度上半期岡山県営病院事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位：円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
			%	
1 病院事業収益	1,773,470,000	1,005,473,927	56.7	
(1) 医業収益	1,124,196,000	644,535,946	57.3	
(2) 医業外収益	649,239,000	360,937,981	55.6	
(3) 特別利益	35,000		0.0	
2 病院事業費用	1,904,426,000	855,596,044	44.9	
(1) 医業費用	1,857,045,000	841,410,831	45.3	
(2) 医業外費用	47,271,000	14,083,731	29.8	
(3) 特別損失	110,000	101,482	92.3	

(2) 資本的収支状況

(単位：円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
			%	
1 資本的収入	3,410,328,000		0.0	
(1) 企業債	3,070,000,000		0.0	
(2) 固定資産売却代金	20,000		0.0	
(3) 他会計負担金	340,308,000		0.0	
2 資本的支出	3,448,921,000	3,219,817	0.1	
(1) 企業債償還金	6,524,000	3,219,817	49.4	
(2) 建設改良費	3,245,278,000		0.0	
(3) 資産購入費	197,119,000		0.0	

平成15年度上半期岡山県営病院事業損益計算書

(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	415,926,133		
(2) 外 来 収 益	225,305,353		
(3) そ の 他 医 業 収 益	3,304,460	644,535,946	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	612,144,805		
(2) 材 料 費	157,377,309		
(3) 経 費	69,484,961		
(4) 減 価 償 却 費			
(5) 資 産 減 耗 費	524,784		
(6) 研 究 研 修 費	1,878,972	841,410,831	
医 業 損 失			196,874,885
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	5,390		
(2) 患 者 外 給 食 収 益	131,400		
(3) 他 会 計 負 担 金	360,000,000		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	801,191	360,937,981	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,933,830		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	149,901		
(3) 雑 支 出		14,083,731	346,854,250
経 常 利 益			149,979,365
5 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損			
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	101,482		
(3) そ の 他 特 別 損 失		101,482	101,482
当 期 純 利 益			149,877,883

平成15年度上半期岡山県営病院事業貸借対照表
(平成15年9月30日)

(単位：円)

区 分	金 額		額
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,283,151,950	
ロ 建 物	513,761,697		
建物減価償却累計額	66,651,587	447,110,110	
ハ 構 築 物	74,683,640		
構築物減価償却累計額	1,608,204	73,075,436	
ニ 器 械 備 品	87,796,926		
器械備品減価償却累計額	1,502,492	86,294,434	
ホ 車 両	12,572,570		
車両減価償却累計額		12,572,570	
ヘ 建 設 仮 勘 定	451,149,650	451,149,650	
有形固定資産合計			2,353,354,150
固定資産合計			2,353,354,150
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			509,069,148
(2) 未 収 金			204,395,649
(3) そ の 他 流 動 資 産			1,256,286,362
(4) 貯 蔵 品			8,844,107
流動資産合計			1,978,595,266
資 産 合 計			4,331,949,416
負 債 の 部			
3 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金			1,249,866,000
(2) 未 払 金			23,417,115
(3) そ の 他 流 動 負 債			7,227,736
流動負債合計			1,280,510,851
負 債 合 計			1,280,510,851
資 本 の 部			
4 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			155,661,653
(2) 借 入 資 本 金			1,714,557,605
資 本 金 合 計			1,870,219,258
5 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			653,390,613
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金		130,956,576	
ロ 減 債 積 立 金		181,423,235	
ハ 建 設 改 良 積 立 金		28,590,101	
ニ 未 処 分 利 益 剰 余 金		36,980,899	
当 期 純 利 益		149,877,883	
利益剰余金合計			527,828,694
剰 余 金 合 計			1,181,219,307
資 本 合 計			3,051,438,565
負 債 資 本 合 計			4,331,949,416

9. 職員の給与・定員管理等の状況

(1) 人件費の状況

住民基本 台帳人口 (平成15年 3月31日 現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件 費率 B/A	内 訳			(参考) 平成13 年度の 人件 費率	内 訳		
					一般 行政 関係	警察 関係	教育 関係		一般 行政 関係	警察 関係	教育 関係
					%	%	%		%	%	%
1,957,313	767,281,836	67,428	251,628,864	32.8	6.8	5.0	21.0	30.6	6.6	4.6	19.4

(注) 人件費は、職員に支払われた給与、退職手当、共済組合事業主負担金、公務災害補償基金負担金及び特別職に支払われた給与、報酬等の総額である。

(2) 一般職の職員の給与費の状況(平成15年度普通会計予算)

職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
26,332	118,754,120	21,933,556	51,109,900	191,797,576	7,284

(注) 1. 職員手当には、退職手当を含まない。
2. 給与費は、当初予算に計上された額である。

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況(平成15年4月1日現在)

区 分	一般行政職員			警 察 官			小・中学校の教員		
	平均給料	平均給与	平均年齢	平均給料	平均給与	平均年齢	平均給料	平均給与	平均年齢
	月 額	月 額	歳	月 額	月 額	歳	月 額	月 額	歳
岡山県	円 351,475	円 411,280	歳 41.5	円 371,776	円 506,296	歳 42.0	円 399,417	円 445,374	歳 43.0

区 分	高等学校, 盲・聾・養護学校の教員			現 業 職 員		
	平均給料	平均給与	平均年齢	平均給料	平均給与	平均年齢
	月 額	月 額	歳	月 額	月 額	歳
岡山県	円 400,974	円 458,191	歳 42.7	円 341,805	円 386,348	歳 45.6

(注) 1. 一般行政職員とは、本庁の各課、各地方振興局、農業改良普及センター、各種行政委員会の事務局、教育事務所、警察署等に勤務し、一般行政事務に従事する職員をいう。
2. 平均給料月額には、給料の調整額及び教職調整額を含む。
3. 平均給与月額には、各区分毎の職員に係る給料及び職員手当(期末・勤勉手当、退職手当及び寒冷地手当を除く。)の合計額をその区分毎の職員数で除したものである。

(4) 職員の初任給の状況（平成15年4月1日現在）

区 分		岡 山 県		国		県内民間企 業の初任給
		決定初任給	採用 2年経 過日給料額	初 任 給	採用 2年経 過日給料額	
一 般 行 政 職 員	大 学 卒	178,400 円	191,600 円	171,500 円	185,600 円	182,398 円
	高 校 卒	139,500	149,200	139,500	149,200	153,342
警 察 官	高 校 卒	164,100	178,300	157,500	171,200	
小・中学校の教員	大 学 卒	199,100	214,000	192,000	206,300	
高等学校, 盲・聾・ 養護学校の教員	大 学 卒	199,100	214,000	192,000	206,300	

(注) 県内民間企業の初任給は, 県人事委員会の平成15年職種別民間給与実態調査による。

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成15年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一 般 行 政 職 員	大 学 卒	280,782 円	341,939 円	385,228 円
	高 校 卒	230,041	283,385	343,793
警 察 官	高 校 卒	257,358	318,669	363,692
小・中学校の教員	大 学 卒	327,629	374,314	406,266
高等学校, 盲・聾・ 養護学校の教員	大 学 卒	332,245	378,630	414,004
現 業 職 員	高 校 卒	215,800	263,118	299,354

(注) 1. 経験年数とは, 卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は, 採用後の年数をいう。

2. 平均給料月額には, 給料の調整額及び教職調整額を含む。

(6) 一般行政職員の級別職員数の状況(平成15年4月1日現在)

区 分	11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計	
標準的な職務内容	部長	次長 参与	室長	課長 参事	課長 代理	課長 補佐	係長 主査	主任	主事	主事	主事		
職員数(人)	18	45	99	1,297	750	1,437	358	934	463	333	95	5,829	
構成比(%)	0.3	0.8	1.7	22.3	12.9	24.7	6.1	16.0	7.9	5.7	1.6	100.0	
参 考	1年前の 構成比(%)	0.3	0.8	1.9	25.0	11.1	23.2	6.1	16.6	8.2	5.2	1.6	100.0
	5年前の 構成比(%)	0.4	0.9	4.9	27.1	5.5	20.8	5.5	16.3	10.6	6.4	1.6	100.0

(注) 1. 標準的な職務内容欄の職名は、それぞれの級における代表的な職名である。

2. 職員数は、行政職給料表の適用を受ける者の人員数である。

(7) 昇給期間短縮の状況

区 分	合 計	一般行政 職 員	警 察 官	小・中学 校の教員	高等学校, 盲・聾・ 養護学校 の教員	現業職員	
平成14年度	職 員 数 (人) A	24,066	6,023	3,027	10,113	4,245	658
	普通昇給期間を 短縮して昇給し た職員数(人) B	4,929	1,774	1,295	1,314	466	80
	比 率 (%) B / A	20.5	29.5	42.8	13.0	11.0	12.2
平成13年度	職 員 数 (人) A	24,246	6,089	3,028	10,141	4,297	691
	普通昇給期間を 短縮して昇給し た職員数(人) B	4,754	1,774	963	1,446	497	74
	比 率 (%) B / A	19.6	29.1	31.8	14.3	11.6	10.7

(注) 昇給期間短縮とは、普通昇給期間(12月~24月)の経過前に給料月額を引き上げることとなる措置(成績特昇, 昇任時特昇, 退職時特昇, 初任給短縮)をいう。

(8) 職員手当の状況

区 分	岡 山 県				国			
期末手当 ・ 勤勉手当	(14年度支給割合)				(14年度支給割合)			
			期末手当	勤勉手当			期末手当	勤勉手当
	6月期	一 般	1.45月分	0.6 月分	6月期	一 般	1.45月分	0.6 月分
		特定幹部	1.25月分	0.8 月分		特定幹部	1.25月分	0.8 月分
	12月期	一 般	1.55月分	0.55月分	12月期	一 般	1.85月分	0.55月分
		特定幹部	1.35月分	0.75月分		特定幹部	1.65月分	0.75月分
	3月期	一 般	0.5 月分	- 月分	3月期	一 般	0.2 月分	- 月分
		特定幹部	0.5 月分	- 月分		特定幹部	0.2 月分	- 月分
	計	一 般	3.5 月分	1.15月分	計	一 般	3.5 月分	1.15月分
		特定幹部	3.1 月分	1.55月分		特定幹部	3.1 月分	1.55月分
	職制上の段階，職務の 級等による加算措置			有	職制上の段階，職務の 級等による加算措置			有
退職手当	(支給率)	自己都合	勸奨・定年		(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
	勤続20年	21.0月分	28.875月分		勤続20年	21.0月分	28.875月分	
	勤続25年	33.75月分	44.55月分		勤続25年	33.75月分	44.55月分	
	勤続35年	47.5月分	62.7月分		勤続35年	47.5月分	62.7月分	
	最高限度額	60.0月分	62.7月分		最高限度額	60.0月分	62.7月分	
	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)				その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)			
退職時 特別昇給		1号給		退職時 特別昇給		1号俸		
1人当たり 平均支給額		2,575千円	30,453千円					

(注) 1. 本県の「特定幹部」とは，行政職10級相当以上の者をいう。

2. 退職手当の1人当たり平均支給額は，平成14年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

調整手当	支給対象地域	甲 地		乙 地	医師・歯科医師
		東京都 特別区	大阪市	岡山市	
	支給率	12%	10%	3%	10%
	支給対象職員数	18人	8人	11,189人	53人
〔平成15年4月1日 現在〕	国の制度(支給率)	12%	10%	3%	10%
	支給対象職員1人当たり 平均支給年額(平成14年度)	147,677円			

特殊勤務手当 (平成15年 4月 1日 現 在)	区 分		全 職 種
	職員全体に占める手当支給職員 の 割		27.8 %
	支給対象職員1人当たり平均支給 年 額 (平成14年度)		137,282 円
	手 当 の 種 類 (手 当 数)		32
代 表 的 な 手 当 の 名 称	支給額の多い手当	警察職員の特殊勤務手当 狂犬病予防業務従事職員の特殊勤務手当 県税事務従事職員の特殊勤務手当 家畜保健衛生所勤務職員の特殊勤務手当 用地取得等折衝業務従事職員の特殊勤務手当	
	多くの職員に支給 されている手当	警察職員の特殊勤務手当 教育職員の特殊勤務手当 県税事務従事職員の特殊勤務手当 社会福祉施設勤務職員の特殊勤務手当 用地取得等折衝業務従事職員の特殊勤務手当	

時間外勤務手当	平成14年度	支 給 総 額	4,088,562 千円
		職員1人当たり支給年額	164 千円
	平成13年度	支 給 総 額	4,217,307 千円
		職員1人当たり支給年額	168 千円

区分	岡 山 県	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	配偶者 月額14,000円 配偶者以外の扶養親族2人まで 月額 6,000円 職員に扶養親族でない配偶者を有する場合 扶養親族のうち1人 月額 6,500円 職員に配偶者がいない場合 扶養親族のうち1人 月額11,000円 その他の扶養親族 月額 5,000円 扶養親族である子のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日以降にある子がいる場合には5,000円加算	同 じ	
住居手当	借家・借間 家賃額に応じ支給 最高支給限度額 月額27,000円 自 宅 月額 3,000円	異なる	自 宅 月額 1,000円（新築・購入から5年までは2,500円）
通勤手当	交通機関利用者 運賃負担額に応じ支給 最高支給限度額 月額85,000円 交通用具（自動車等）使用者 使用距離に応じ支給 最高支給限度額 月額45,000円	異なる	交通機関利用者 運賃負担額に応じ支給 最高支給限度額 月額50,000円 交通用具使用者 使用距離に応じ支給 最高支給限度額 月額20,900円

(9) 特別職の報酬等の状況（平成15年3月1日現在）

区 分	給料（報酬）月額	期 末 手 当	
知 事	1,179,000 円	6 月 期	1.45 月分
副 知 事	936,000	12 月 期	1.55 月分
出 納 長	855,000	3 月 期	0.50 月分
		計	3.50 月分
議 長	989,400	6 月 期	1.45 月分
副 議 長	882,700	12 月 期	1.55 月分
議 員	824,500	3 月 期	0.50 月分
		計	3.50 月分

（注）特別職の給料（報酬）は特例条例による減額後の額である。

(10) 定員の状況（平成15年4月1日現在）

区 分	職 員 数		対前年増減数	主 な 増 減 理 由
	平成14年	平成15年		
知 事 部 局	5,265	5,201	64	総合社会福祉センター施設部門の民間委託等
議 会 事 務 局	38	38		
選挙管理委員会事務局	5	5		
監 査 事 務 局	17	17		
人 事 委 員 会 事 務 局	14	14		
地方労働委員会事務局	12	12		
海区漁業調整委員会事務局	8	8		
企 業 局	185	185		
教 育 委 員 会	17,409	17,461	52	国の教職員定数改善計画による改善
警 察	3,664	3,744	80	地方警察官の増員
合 計	26,617	26,685	68	

（注）1．職員数は定数による。

2．職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する退職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いている。

10. 附 表

附表1

平成14年度一般会計決算状況

(単位:千円)

予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	歳出決算額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	差 引 (B) - (C)
817,187,037	786,632,716	% 96.3	782,900,823	% 95.8	3,731,893

附表2

平成14年度一般会計収支状況

(単位:千円)

区	分	平成14年度	平成13年度
歳入	総額 (A)	786,632,716	860,633,591
歳出	総額 (B)	782,900,823	853,435,604
歳入歳出差引額	(A) - (B) (C)	3,731,893	7,197,987
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	2,942,801	6,466,815
継続費通次繰越額			
繰越明許費繰越額		2,942,801	6,429,466
事故繰越繰越額			37,349
実質収支	(C) - (D) (E)	789,092	731,172
前年度実質収支額	(F)	731,172	1,303,332
単年度収支額	(E) - (F)	57,920	572,160

附表3

平成14年度一般会計歳入款別決算状況

(単位:千円)

款 別	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額 の 構成比	$\frac{(B)}{(A)}$	平成13年度 決算額 (C)	平成13年度 との比較 (B) - (C)	$\frac{(B)}{(C)}$
			%	%			%
県 税	178,952,346	177,846,747	22.6	99.4	206,893,103	29,046,356	86.0
地方消費税金	30,635,491	30,635,491	3.9	100.0	34,977,173	4,341,682	87.6
地方譲与税	3,025,905	3,089,116	0.4	102.1	2,975,321	113,795	103.8
地方特例交付金	1,626,942	1,626,942	0.2	100.0	1,574,629	52,313	103.3
地方交付税	221,163,817	221,397,905	28.2	100.1	230,290,539	8,892,634	96.1
交通安全対策 特別交付金	836,000	864,457	0.1	103.4	846,687	17,770	102.1
分担金及び 負担金	13,285,201	13,494,776	1.7	101.6	14,333,970	839,194	94.1
使用料及び 手数料	12,985,957	13,104,916	1.7	100.9	13,182,361	77,445	99.4
国庫支出金	141,447,801	129,691,591	16.5	91.7	151,582,624	21,891,033	85.6
財産収入	1,785,533	1,897,153	0.2	106.3	1,720,322	176,831	110.3
寄附金	137,700	159,385	0.0	115.7	93,001	66,384	171.4
繰入金	21,945,602	14,362,429	1.8	65.4	12,108,582	2,253,847	118.6
諸収入	27,127,216	27,446,462	3.5	101.2	53,595,367	26,148,905	51.2
県債	155,033,538	143,817,359	18.3	92.8	128,244,647	15,572,712	112.1
繰越金	7,197,988	7,197,987	0.9	100.0	8,215,265	1,017,278	87.6
合 計	817,187,037	786,632,716	100.0	96.3	860,633,591	74,000,875	91.4

附表4

平成14年度県税税目別決算額

(単位:千円)

税目	予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	収入額 の 構成比 %	進捗率 $\frac{(C)}{(A)}$ %	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$ %	平成13年度 収入額 (D)	$\frac{(C)}{(D)}$ %
県民税	44,944,587	46,572,450	43,688,143	24.5	97.2	93.8	63,142,298	69.2
個人	29,156,426	31,783,209	29,072,945	16.3	99.7	91.5	29,984,773	97.0
法人	8,202,278	8,500,967	8,326,924	4.7	101.5	98.0	9,525,160	87.4
利子割	7,585,883	6,288,274	6,288,274	3.5	82.9	100.0	23,632,365	26.6
事業税	35,313,997	36,932,655	35,786,301	20.1	101.3	96.9	41,948,200	85.3
個人	1,914,552	2,408,945	1,922,326	1.1	100.4	79.8	1,919,824	100.1
法人	33,399,445	34,523,710	33,863,975	19.0	101.4	98.1	40,028,376	84.6
地方消費税	29,753,487	29,352,439	29,352,439	16.5	98.7	100.0	30,106,972	97.5
譲渡割	22,713,585	22,592,529	22,592,529	12.7	99.5	100.0	23,272,116	97.1
貨物割	7,039,902	6,759,910	6,759,910	3.8	96.0	100.0	6,834,856	98.9
不動産取得税	6,258,614	7,358,630	6,412,068	3.6	102.5	87.1	7,245,135	88.5
県たばこ税	3,833,700	3,834,650	3,832,203	2.2	100.0	99.9	3,942,611	97.2
ゴルフ場利用税	1,384,001	1,400,712	1,359,828	0.8	98.3	97.1	1,471,886	92.4
自動車税	28,442,693	30,258,766	28,407,058	16.0	99.9	93.9	28,408,240	100.0
鉦区税	17,107	17,127	17,020	0.0	99.5	99.4	17,102	99.5
狩猟者登録税	43,976	44,058	44,058	0.0	100.2	100.0	43,826	100.5
旧法による税	1,982	23,751	1,999	0.0	100.9	8.4	10,095	19.8
普通税計	149,994,144	155,795,238	148,901,117	83.7	99.3	95.6	176,336,365	84.4
自動車取得税	5,885,557	5,873,245	5,873,245	3.3	99.8	100.0	6,556,801	89.6
軽油引取税	23,039,961	23,413,143	23,039,641	13.0	100.0	98.4	23,967,604	96.1
入猟税	32,684	32,744	32,744	0.0	100.2	100.0	32,333	101.3
目的税計	28,958,202	29,319,132	28,945,630	16.3	100.0	98.7	30,556,738	94.7
県税合計	178,952,346	185,114,370	177,846,747	100.0	99.4	96.1	206,893,103	86.0

附表5

平成14年度地方交付税決定状況

(単位:千円)

区 分	平成14年度算定額 (A)	平成13年度算定額 (B)	比較増減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
普通交付税				
基準財政需要額 (1)	359,238,495	373,998,033	14,759,538	96.1
基準財政収入額 (2)	141,845,938	147,981,654	6,135,716	95.9
交付基準額 (1)-(2) (3)	217,392,557	226,016,379	8,623,822	96.2
調整額 (4)	228,740	277,015	48,275	82.6
交付決定額 (5)	217,163,817	225,739,364	8,575,547	96.2
特別交付税 (6)	4,234,088	4,551,175	317,087	93.0
合計 (5) + (6)	221,397,905	230,290,539	8,892,634	96.1

附表6

平成14年度一般会計歳出款別決算状況

(単位:千円)

款 別	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額 の 構成比	$\frac{(B)}{(A)}$	平成13年度 決算額 (C)	平成13年度 との比較 (B) - (C)	$\frac{(B)}{(C)}$
			%	%			%
議 会 費	1,660,776	1,635,238	0.2	98.5	1,691,499	56,261	96.7
総 務 費	59,029,273	55,988,274	7.1	94.8	60,407,512	4,419,238	92.7
民 生 費	64,371,483	63,289,649	8.1	98.3	66,294,048	3,004,399	95.5
衛 生 費	16,640,077	16,325,811	2.1	98.1	16,298,177	27,634	100.2
労 働 費	4,889,732	4,706,073	0.6	96.2	9,283,803	4,577,730	50.7
農 林 水 産 業 費	81,160,000	77,830,820	9.9	95.9	82,276,408	4,445,588	94.6
商 工 費	13,835,708	13,672,174	1.7	98.8	32,781,550	19,109,376	41.7
土 木 費	166,391,453	142,571,215	18.2	85.7	160,561,698	17,990,483	88.8
警 察 費	48,998,433	48,592,132	6.2	99.2	48,640,244	48,112	99.9
教 育 費	186,888,083	185,955,997	23.8	99.5	189,518,390	3,562,393	98.1
災 害 復 旧 費	598,383	571,443	0.1	95.5	1,813,724	1,242,281	31.5
公 債 費	121,145,780	121,088,436	15.5	100.0	116,824,379	4,264,057	103.6
諸 支 出 金	51,377,856	50,673,561	6.5	98.6	67,044,172	16,370,611	75.6
予 備 費	200,000		0.0	0.0			-
合 計	817,187,037	782,900,823	100.0	95.8	853,435,604	70,534,781	91.7

附表7

平成14年度特別会計決算状況

(単位:千円)

予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	歳出決算額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	差 引 (B) - (C)
191,573,224	200,292,478	104.6%	188,154,123	98.2%	12,138,355

附表8

平成14年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会 計 名	予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引剰余金 (B) - (C)	平成13年度 歳出決算額 (D)	歳出決算額 の 比 較 (C) - (D)
母子寡婦福祉資金 貸付金	238,596	279,350	85,034	194,316	107,403	22,369
心身障害者扶養 共済制度	225,593	225,546	223,384	2,162	226,095	2,711
農業改良資金貸付金	959,853	1,296,970	622,299	674,671	487,787	134,512
県営食肉地方卸売市場	899,487	860,112	855,003	5,109	4,868,930	4,013,927
造 林 事 業	309,439	309,439	309,414	25	331,199	21,785
農業総合センター 農業試験場実験農場	19,901	40,812	19,899	20,913	25,743	5,844
林業改善資金貸付金	616,261	892,068	523,981	368,087	430,357	93,624
沿岸漁業改善資金 貸付金	117,218	127,590	116,846	10,744	167,770	50,924
中小企業支援資金 貸付金	4,420,195	8,122,009	4,374,074	3,747,935	7,510,875	3,136,801
内陸工業団地及び流通 業務団地造成事業	5,611,026	5,612,415	5,564,473	47,942	7,658,439	2,093,966
公共用地等取得事業	15,422,014	15,440,255	15,085,296	354,959	18,845,688	3,760,392
後 楽 園	351,427	356,962	350,658	6,304	364,132	13,474
港 湾 整 備 事 業	6,530,712	8,063,210	6,155,079	1,908,131	8,093,409	1,938,330
流域下水道事業	6,986,217	9,531,477	6,321,026	3,210,451	7,725,390	1,404,364
県立高等学校実習経営	146,564	185,464	139,100	46,364	126,246	12,854
収 入 証 紙 等	11,797,861	12,091,105	11,657,796	433,309	12,327,980	670,184
用 品 調 達	1,376,425	1,365,126	1,328,097	37,029	1,505,357	177,260
公 債 管 理	135,544,435	135,492,568	134,422,664	1,069,904		皆増
合 計	191,573,224	200,292,478	188,154,123	12,138,355	70,802,800	117,351,323

附表9

平成14年度普通会計収支状況

(単位:千円)

区 分	平成14年度	平成13年度
歳 入 総 額 (A)	777,961,992	851,166,924
歳 出 総 額 (B)	767,281,836	836,525,110
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	10,680,156	14,641,814
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	10,612,728	14,594,500
継続費逓次繰越額		
繰越明許費繰越額	5,566,975	9,087,287
事故繰越繰越額		37,349
事業繰越繰越額	5,045,753	5,469,864
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	67,428	47,314
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	47,314	57,626
単 年 度 収 支 額 (E) - (F) (G)	20,114	10,312
積 立 金 (H)	132,953	237,040
繰 上 償 還 額 (I)		
積 立 金 取 崩 し 額 (J)	132,940	236,989
実 質 単 年 度 収 支 (G) + (H) + (I) - (J)	20,127	10,261

附表10

平成14年度普通会計決算状況

歳 入

(単位:千円)

区 分	平成14年度		平成13年度		増減額 (A) - (B)	(A) (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
		%		%		%
県 税	181,614,763	23.3	212,316,654	24.9	30,701,891	85.5
地 方 譲 与 税	3,089,116	0.4	2,975,321	0.4	113,795	103.8
地 方 特 例 交 付 金	1,626,942	0.2	1,574,629	0.2	52,313	103.3
地 方 交 付 税	221,397,905	28.5	230,290,539	27.1	8,892,634	96.1
交通安全対策特別交付金	864,457	0.1	846,687	0.1	17,770	102.1
分 担 金 及 び 負 担 金	13,494,776	1.7	14,347,529	1.7	852,753	94.1
使 用 料	9,946,933	1.3	9,946,309	1.2	624	100.0
手 数 料	3,537,360	0.4	3,630,163	0.4	92,803	97.4
国 庫 支 出 金	129,713,868	16.7	151,598,942	17.8	21,885,074	85.6
財 産 収 入	2,119,328	0.3	1,954,540	0.2	164,788	108.4
寄 附 金	159,385	0.0	93,001	0.0	66,384	171.4
繰 入 金	11,372,443	1.5	7,205,385	0.9	4,167,058	157.8
繰 越 金	14,641,814	1.9	13,806,947	1.6	834,867	106.0
諸 収 入	38,644,699	5.0	68,416,881	8.0	29,772,182	56.5
地 方 債	145,738,203	18.7	132,163,397	15.5	13,574,806	110.3
合 計	777,961,992	100.0	851,166,924	100.0	73,204,932	91.4

歳 出 (性質別)

(単位:千円)

区 分	平成14年度		平成13年度		増減額 (A) - (B)	(A) (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
		%		%		%
人 件 費	248,797,391	32.4	252,104,615	30.1	3,307,224	98.7
物 件 費	28,078,134	3.7	27,759,437	3.3	318,697	101.1
維 持 補 修 費	9,892,736	1.3	9,587,223	1.2	305,513	103.2
扶 助 費	21,792,224	2.8	22,582,209	2.7	789,985	96.5
補 助 費 等	100,062,421	13.0	112,812,854	13.5	12,750,433	88.7
普 通 建 設 事 業 費	188,996,100	24.6	210,160,702	25.1	21,164,602	89.9
災 害 復 旧 事 業 費	571,443	0.1	1,813,724	0.2	1,242,281	31.5
公 債 費	125,845,198	16.4	122,293,666	14.6	3,551,532	102.9
積 立 金	5,072,190	0.7	10,961,963	1.3	5,889,773	46.3
投 資 及 び 出 資 金	5,677,484	0.7	5,358,560	0.7	318,924	106.0
貸 付 金	27,418,451	3.6	54,099,058	6.5	26,680,607	50.7
繰 出 金	5,078,064	0.7	6,991,099	0.8	1,913,035	72.6
合 計	767,281,836	100.0	836,525,110	100.0	69,243,274	91.7

附表11

平成15年度一般会計款別予算現計額

歳 入

(単位:千円)

款 別	15年度当初 予 算 額	9月補正	9月現計	財 源 内 訳	
				特 定	一 般
県 税	172,755,526		172,755,526		172,755,526
地方消費税清算金	33,787,855		33,787,855		33,787,855
地方譲与税	4,199,186		4,199,186		4,199,186
地方特例交付金	3,247,000	175,839	3,422,839		3,422,839
地方交付税	209,800,000		209,800,000		209,800,000
交通安全対策特別交付金	800,000		800,000		800,000
分担金及び負担金	11,577,267		11,577,267	11,577,267	
使用料及び手数料	12,413,236		12,413,236	11,813,910	599,326
国庫支出金	123,163,155	682,038	123,845,193	122,760,848	1,084,345
財産収入	1,400,876		1,400,876	952,649	448,227
寄附金	136,700		136,700	136,100	600
繰入金	28,984,189	243,410	29,227,599	11,700,465	17,527,134
諸収入	24,548,535	13,992	24,562,527	19,636,108	4,926,419
県 債	144,471,000	12,000	144,483,000	95,591,000	48,892,000
合 計	771,284,525	1,127,279	772,411,804	274,168,347	498,243,457

歳 出

(単位:千円)

款 別	15年度当初 予 算 額	9月補正	9月現計	財 源 内 訳	
				特 定	一 般
議 会 費	1,740,960		1,740,960		1,740,960
総 務 費	52,450,376	241,975	52,692,351	12,202,310	40,490,041
民 生 費	61,904,110	15,682	61,919,792	16,155,497	45,764,295
衛 生 費	17,909,631	534,295	18,443,926	8,231,324	10,212,602
労 働 費	3,596,825	200,000	3,796,825	2,407,797	1,389,028
農 林 水 産 業 費	69,362,366	86,845	69,449,211	46,113,400	23,335,811
商 工 費	10,911,141	27,351	10,938,492	3,376,339	7,562,153
土 木 費	124,655,799		124,655,799	103,935,316	20,720,483
警 察 費	49,523,765		49,523,765	6,040,309	43,483,456
教 育 費	198,224,644	8,356	198,233,000	71,745,150	126,487,850
災 害 復 旧 費	3,411,256	12,775	3,424,031	3,388,569	35,462
公 債 費	123,382,293		123,382,293	572,336	122,809,957
諸 支 出 金	54,011,359		54,011,359		54,011,359
予 備 費	200,000		200,000		200,000
合 計	771,284,525	1,127,279	772,411,804	274,168,347	498,243,457

附表13

平成15年度特別会計予算現計額

(単位:千円)

会 計 名	15 年 度 当 初 予 算 額	9月補正	9月現計 (A)	14年度9月 補正後現計 予算額(B)	比 較	
					(A) - (B)	(A) / (B) %
母子寡婦福祉 資金貸付金	238,595		238,595	238,596	1	100.0
心身障害者扶養 共 済 制 度	229,006		229,006	235,448	6,442	97.3
農業改良資金 貸 付 金	603,756		603,756	981,938	378,182	61.5
県 営 食 肉 地 方 卸 売 市 場	4,176,643		4,176,643	913,845	3,262,798	457.0
造 林 事 業	278,861		278,861	325,835	46,974	85.6
農業総合センター 農 業 試 験 場 実 験 農 場	20,438		20,438	20,774	336	98.4
林業改善資金 貸 付 金	486,984		486,984	621,898	134,914	78.3
沿岸漁業改善 資金貸付金	125,121		125,121	306,601	181,480	40.8
中小企業支援 資金貸付金	4,452,146		4,452,146	4,702,930	250,784	94.7
内陸工業団地及 び流通業務団地 造 成 事 業	4,318,168		4,318,168	5,680,750	1,362,582	76.0
公共用地等取得 事 業	13,979,798		13,979,798	14,654,625	674,827	95.4
後 楽 園	322,600		322,600	346,246	23,646	93.2
港湾整備事業	5,190,606		5,190,606	6,520,455	1,329,849	79.6
流域下水道事業	8,189,940		8,189,940	6,085,544	2,104,396	134.6
県立高等学校 実 習 経 営	146,472		146,472	146,564	92	99.9
収入証紙等	12,274,351		12,274,351	11,916,039	358,312	103.0
用品調達	1,347,451		1,347,451	1,333,797	13,654	101.0
公債管理	135,076,870		135,076,870	134,760,409	316,461	100.2
合 計	191,457,806		191,457,806	189,792,294	1,665,512	100.9

附表14

平成15年度一般会計収入，支出の状況（平成15年9月30日現在）

款 別	予 算 現 額	収 入 済 額							収入済額の割合 (%)
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計	
県 税	172,755,526,000	2,372,908,642	26,592,481,528	34,101,231,417	15,188,490,456	9,776,846,368	10,588,507,539	98,620,465,950	57.1
地 方 消 費 税 清 算 金	33,787,855,000		11,748,597,946			10,857,107,985		22,605,705,931	66.9
地 方 譲 与 税	4,199,186,000			1,159,953,000			14,535,000	1,174,488,000	28.0
地 方 特 例 交 付 金	3,422,839,000	1,657,945,000					1,789,177,000	3,447,122,000	100.7
地 方 交 付 税	209,800,000,000	50,192,180,000		50,192,180,000			51,760,166,000	152,144,526,000	72.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	800,000,000						520,281,000	520,281,000	65.0
分 担 金 及 び 負 担 金	11,577,267,000	370,140,422		25,816,472	32,077,924	2,258,654	770,858,762	1,201,152,234	10.4
使 用 料 及 び 手 数 料	12,413,236,000	623,810,871	1,455,980,165	400,199,676	1,058,590,603	173,709,776	960,236,114	4,672,527,205	37.6
国 庫 支 出 金	135,284,480,000	3,040,371,162	2,846,607,000	8,483,502,743	2,990,553,443	4,435,266,272	7,085,017,796	28,881,318,416	21.3
財 産 収 入	1,400,876,000	55,418,533	194,489,125	107,056,900	166,370,687	62,486,110	60,668,371	646,489,726	46.1
寄 附 金	136,700,000	10,439,466	48,824,675	8,293,937	6,061,288	5,313,983	9,614,437	88,547,786	64.8
繰 上 収 入 金	29,227,599,000		119,718,665	449,000	51,154,788	2,292,000	81,000	173,695,453	0.6
諸 債 収 入	24,562,527,000	374,850,848	403,835,743	941,970,007	391,332,112	1,335,525,672	601,407,927	4,048,922,309	16.5
繰 上 債 金	159,314,000,000		250,000,000					250,000,000	0.2
繰 上 越 金	2,942,801,000				3,731,893,009			3,731,893,009	126.8
合 計	801,624,892,000	58,698,064,944	43,660,534,847	95,420,653,152	23,616,524,310	26,650,806,820	74,160,550,946	322,207,135,019	40.2

予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額							支出済額の割合 (%)
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計	
議 会 費	1,740,960,000	101,236,207	111,643,016	238,353,847	182,673,752	84,112,558	103,486,229	821,505,609	47.2
総 務 費	54,993,848,000	3,004,010,340	1,759,613,156	3,911,239,905	2,365,465,261	2,642,553,841	3,763,031,700	17,445,914,203	31.7
民 生 費	62,266,680,000	2,393,573,603	3,390,743,551	3,903,478,750	3,670,634,867	4,294,055,815	3,623,580,612	21,276,067,198	34.2
衛 生 費	18,470,003,000	543,461,631	2,052,733,705	1,284,078,671	993,219,647	672,138,122	1,077,107,458	6,622,739,234	35.9
労 働 費	3,796,825,000	275,265,017	90,936,200	198,008,784	125,652,689	109,525,953	202,101,275	1,001,489,918	26.4
農 林 水 産 業 費	72,675,927,000	7,041,154,081	1,121,144,251	4,191,967,065	2,386,844,348	3,044,000,251	3,860,289,526	21,645,399,522	29.8
商 工 費	10,938,492,000	1,934,385,838	236,419,543	1,192,435,266	287,673,755	234,560,243	1,220,724,630	5,106,199,275	46.7
土 木 費	147,879,459,000	6,852,313,104	4,285,458,971	7,214,580,644	9,697,166,018	7,780,970,046	13,738,689,956	49,569,178,739	33.5
警 察 費	49,591,958,000	2,125,196,356	2,411,583,615	6,571,603,998	2,962,008,542	2,459,435,101	4,650,627,034	21,180,454,646	42.7
教 育 費	198,253,798,000	9,883,936,162	11,829,795,603	29,682,776,093	10,411,799,404	9,357,354,687	19,997,386,860	91,163,048,809	46.0
災 害 復 旧 費	3,450,571,000		4,481,400	5,892,518	6,844,374	66,100	8,319,555	25,603,947	0.7
公 債 費	123,382,293,000			16,781,072				16,781,072	0.0
諸 支 出 金	54,011,359,000		8,993,413,946	5,939,540,000	388,963	11,340,925,567	5,490,640,000	31,764,908,476	58.8
予 備 費	172,719,000							-	-
合 計	801,624,892,000	34,154,532,339	36,287,966,957	64,350,736,613	33,090,371,620	42,019,698,284	57,735,984,835	267,639,290,648	33.4

予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表15

平成15年度特別会計収入，支出の状況（平成15年9月30日現在）

（単位：円）

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	収支差引額 (A) - (B) (C)	予算現額に対する割合 (%)	
					収 入	支 出
母子寡婦福祉資金貸付金	238,595,000	229,388,877	43,362,300	186,026,577	96.1	18.2
心身障害者扶養共済制度	229,006,000	116,240,032	110,763,295	5,476,737	50.8	48.4
農業改良資金貸付金	603,756,000	912,675,104	28,400,602	884,274,502	151.2	4.7
県営食肉地方卸売市場	4,221,026,000	14,229,301	440,189,333	425,960,032	0.3	10.4
造 林 事 業	278,861,000	1,014,631	75,658,310	74,643,679	0.4	27.1
農業総合センター-農業試験場実験農場	20,438,000	22,223,463	4,387,912	17,835,551	108.7	21.5
林業改善資金貸付金	486,984,000	655,458,579	12,207,800	643,250,779	134.6	2.5
沿岸漁業改善資金貸付金	125,121,000	89,437,492	60,173,836	29,263,656	71.5	48.1
中小企業支援資金貸付金	4,452,146,000	7,090,609,822	590,538,600	6,500,071,222	159.3	13.3
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	4,318,168,000	845,619,246	274,708,604	570,910,642	19.6	6.4
公共用地等取得事業	14,312,452,000	478,223,869	6,716,554,740	6,238,330,871	3.3	46.9
後 楽 園	322,600,000	90,705,683	122,199,853	31,494,170	28.1	37.9
港湾整備事業	5,550,606,000	2,329,938,087	815,005,986	1,514,932,101	42.0	14.7
流域下水道事業	8,851,440,000	4,856,868,100	903,147,900	3,953,720,200	54.9	10.2
県立高等学校実習経営	146,472,000	96,450,690	51,165,513	45,285,177	65.8	34.9
収入証紙等	12,274,351,000	6,235,199,991	31,242,198	6,203,957,793	50.8	0.3
用品調達	1,347,451,000	209,388,724	241,328,702	31,939,978	15.5	17.9
公債管理	135,076,870,000	1,069,904,239	67,671,557,253	66,601,653,014	0.8	50.1
合 計	192,856,343,000	25,343,575,930	78,192,592,737	52,849,016,807	13.1	40.5

予算現額には，繰越事業費繰越額を含む。

附表16

県民の県税負担等の状況

年度	県民の県税負担		県財政規模(一般会計)		現債高(一般会計)		県民所得		県財政支出 に対する 県税の割合	県民所得 に対する 県税の割合
	総額	県民1人当 たり負担額	歳出総額	県民1人当 たり額	年度末現債額	県民1人当 たり負担額	分配所得	県民1人 あたり額		
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	千円	%	%
3	216,898	112,026	690,854	356,820	417,613	215,694	5,663,637	2,934	31.4	3.83
4	197,360	101,717	738,463	380,597	485,933	250,445	5,715,233	2,954	26.7	3.45
5	192,504	99,016	799,940	411,456	585,637	301,228	5,613,228	2,893	24.1	3.43
6	192,543	98,819	818,453	420,054	681,320	349,673	5,600,059	2,879	23.5	3.44
7	197,731	101,370	795,129	407,636	769,267	394,377	5,652,737	2,898	24.9	3.50
8	198,511	101,616	818,191	418,827	869,913	445,303	5,738,417	2,941	24.3	3.46
9	204,480	104,531	790,001	403,853	923,412	472,053	5,520,228	2,828	25.9	3.70
10	201,464	102,873	812,969	415,122	973,791	497,242	5,640,724	2,888	24.8	3.57
11	197,410	100,840	845,482	431,883	995,173	508,347	5,555,474	2,845	23.3	3.55
12	212,139	108,371	850,957	434,710	1,025,265	523,755	5,358,451	2,747	24.9	3.96
13	206,893	105,707	853,436	436,043	1,065,939	544,617	5,449,267	2,791	24.2	3.80
14	177,847	90,863	782,901	399,988	1,117,002	570,681			22.7	

県民所得については、統計管理課発行「岡山の県民経済計算」による。

附表17

平成15年度県債発行限度額
(平成15年度9月補正後)

(単位:千円)

区 分	起債限度額 (A)	前年同期の 起債限度額 (B)	差引増減額 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
一 般 公 共 事 業	32,964,000	36,354,000	3,390,000	9.3 %
一 般 単 独 事 業	57,341,000	42,753,000	14,588,000	34.1
補 助 災 害 復 旧 事 業	861,000	963,000	102,000	10.6
単 独 災 害 復 旧 事 業	162,000	150,000	12,000	8.0
公 営 住 宅 建 設 事 業	858,000	440,000	418,000	95.0
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	178,000		178,000	皆 増
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業		278,000	278,000	皆 減
減 税 補 て ん 債	3,192,000	2,316,000	876,000	37.8
退 職 手 当 債	1,800,000	3,200,000	1,400,000	43.8
臨 時 財 政 対 策 債	45,700,000	30,500,000	15,200,000	49.8
そ の 他	1,427,000	1,655,000	228,000	13.8
特 定 資 金 公 共 投 資 事 業 債		230,045	230,045	皆 減
一 般 会 計 計	144,483,000	118,839,045	25,643,955	21.6
公 共 用 地 等 取 得 事 業	1,999,000	2,415,000	416,000	17.2
港 湾 整 備 事 業	3,711,000	5,193,000	1,482,000	28.5
下 水 道 事 業	831,000	516,000	315,000	61.0
内 陸 工 業 団 地 及 び 流 通 業 務 団 地 造 成 事 業	1,381,000	2,887,000	1,506,000	52.2
中 小 企 業 高 度 化 資 金		108,143	108,143	皆 減
農 業 改 良 資 金	83,804	348,563	264,759	76.0
林 業 改 善 資 金	58,500	75,000	16,500	22.0
県 営 林 整 備 事 業	25,000	41,000	16,000	39.0
と 畜 場 整 備 事 業	894,000	146,000	748,000	512.3
食 肉 地 方 卸 売 市 場 整 備 事 業	2,220,000	176,000	2,044,000	1,161.4
特 別 会 計 計	11,203,304	11,905,706	702,402	5.9
電 気 事 業	586,000	891,000	305,000	34.2
病 院 事 業	3,070,000	1,538,000	1,532,000	99.6
公 営 企 業 会 計 計	3,656,000	2,429,000	1,227,000	50.5
合 計	159,342,304	133,173,751	26,168,553	19.6

附表18

平成14年度岡山県バランスシート

(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 <u>57,612,227</u>	(1) 地方債 <u>1,041,605,790</u>
(2) 民生費 <u>16,161,778</u>	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 <u>14,204,245</u>	物件の購入等 <u>12,130,575</u>
(4) 労働費 <u>8,807,819</u>	債務保証又は損失補償 <u>0</u>
(5) 農林水産業費 <u>372,768,959</u>	債務負担行為計 <u>12,130,575</u>
(6) 商工費 <u>40,475,115</u>	(3) 退職給与引当金 <u>202,310,273</u>
(7) 土木費 <u>1,734,030,760</u>	固定負債合計 <u>1,256,046,638</u>
(8) 消防費 <u>0</u>	2. 流動負債
(9) 警察費 <u>77,627,528</u>	(1) 翌年度償還予定額 <u>100,372,120</u>
(10) 教育費 <u>195,915,570</u>	(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u>
(11) その他 <u>134,100</u>	流動負債合計 <u>100,372,120</u>
計 <u>2,517,738,101</u>	負債合計 <u>1,356,418,758</u>
(うち土地 <u>723,337,123</u>)	
有形固定資産合計 <u>2,517,738,101</u>	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 <u>95,662,977</u>	
(2) 貸付金 <u>63,641,126</u>	
(3) 基金	
特定目的基金 <u>52,242,164</u>	
土地開発基金 <u>9,352,207</u>	
定額運用基金 <u>16,736,278</u>	
基金計 <u>78,330,649</u>	
投資等合計 <u>237,634,752</u>	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 <u>83</u>	
減債基金 <u>66,954</u>	
歳計現金 <u>10,730,635</u>	
現金・預金計 <u>10,797,672</u>	
(2) 未収金	
地方税 <u>6,823,100</u>	
その他 <u>2,815,688</u>	
未収金計 <u>9,638,788</u>	
流動資産合計 <u>20,436,460</u>	
資産合計 <u>2,775,809,313</u>	[正味資産の部]
	1. 国庫支出金 <u>622,924,918</u>
	2. 一般財源等 <u>796,465,637</u>
	正味資産合計 <u>1,419,390,555</u>
	負債・正味資産合計 <u>2,775,809,313</u>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの 81,240,931 千円

債務保証又は損失補償に係るもの 260,380,719 千円

利子補給等に係るもの 18,297,229 千円

附表19

平成14年度岡山県行政コスト計算書(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	市町村への交付金	不納欠損額
1 (1) 人件費	228,705,291	36.5%	1,179,106	13,087,201	4,074,489	3,912,963	1,019,612	8,996,318	1,474,310	7,284,127	35,166,881	152,510,284			0		
(2) 退職給与引当金繰入等	49,704,992	7.9%	256,258	2,844,268	885,517	850,412	221,595	1,955,188	320,415	1,583,074	7,642,891	33,145,374			0		
人にかかるコスト 計	278,410,283	44.4%	1,435,364	15,931,469	4,960,006	4,763,375	1,241,207	10,951,506	1,794,725	8,867,201	42,809,772	185,655,658			0		
2 (1) 物件費	28,078,134	4.5%	210,658	5,320,050	1,392,388	1,983,401	413,747	2,719,188	1,491,333	2,400,547	5,147,908	6,859,081		139,833	0		
(2) 維持修繕費	9,892,736	1.5%	0	968,188	114,803	53,963	3,472	1,134,965	84,917	5,173,877	610,723	1,747,828			0		
(3) 減価償却費	114,633,208	18.3%	5,805	2,806,458	926,333	819,978	472,435	27,435,994	2,085,700	71,650,085	3,994,267	4,436,153			0		
物にかかるコスト 計	152,604,078	24.3%	216,463	9,094,696	2,433,524	2,857,342	889,654	31,290,147	3,661,950	79,224,509	9,752,898	13,043,062		139,833	0		
3 (1) 扶助費	21,792,224	3.5%			17,752,141	3,880,794						159,289			0		
(2) 補助費等	100,062,421	16.0%	245,474	11,760,647	35,433,549	3,863,983	621,143	6,600,892	5,548,750	1,406,106	309,823	10,468,189	0		0	23,803,865	
(3) 繰出金	2,629,739	0.4%		0	0	307,544	0	0	1,029,349	1,292,846	0	0			0		
(4) 普通建設事業補助金 (他団体への補助金等)	42,311,731	6.7%	0	3,057,279	3,362,222	1,196,323	0	16,234,543	170,082	16,990,412	0	1,300,870			0		
移転支的コスト 計	166,796,115	26.6%	245,474	14,817,926	56,547,912	9,248,644	621,143	22,835,435	6,748,181	19,689,364	309,823	11,928,348	0		0	23,803,865	
4 (1) 災害復旧事業費	571,443	0.1%											571,443				
(2) 失業対策事業費	0	0.0%						0									
(3) 公債費(利子分のみ)	28,022,218	4.5%												28,022,218			
(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(5) 不納欠損額	625,883	0.1%															625,883
その他のコスト 計	29,219,544	4.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	571,443	28,022,218	0	0	625,883
行政コスト a	627,030,020		1,897,301	39,844,091	63,941,442	16,869,361	2,752,004	65,077,088	12,204,856	107,781,074	52,872,493	210,627,068	571,443	28,162,051	0	23,803,865	625,883
(構成比率)			0.3%	6.4%	10.2%	2.7%	0.4%	10.4%	1.9%	17.2%	8.4%	33.6%	0.1%	4.5%	0.0%	3.8%	0.1%

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	44,249,916		45,497	2,335,894	3,155,563	1,071,102	52,201	6,063,687	464,849	10,577,846	3,759,724	10,282,211	476	6,440,866	0	0
b / a		7.1%		2.4%	5.9%	4.9%	6.3%	1.9%	9.3%	3.8%	9.8%	7.1%	4.9%	0.1%	22.9%	0.0%	0.0%
2 国庫支出金	c	97,136,503			2,508,384	15,078,777	4,012,840	2,100,905	12,341,331	1,039,474	1,005,927	1,489,728	54,158,964	418,708	2,981,465	0	0
c / a		15.5%			6.3%	23.6%	23.8%	76.3%	19.0%	8.5%	0.9%	2.8%	25.7%	73.3%	10.6%	0.0%	0.0%
3 一般財源	d	409,701,501															
d / a		65.3%															
収入(b + c + d)	e	551,087,920															
収入未済額増加分(地方税分除く)	f	199,397															
基金・投資及び出資金・貸付金 残高調整額	g	2,375,566															
4 正味資産国庫支出金償却額	h	29,362,953															
5 期首一般財源等		845,220,953															
差引(e - a + f + g + h)一般財源等増減額		48,755,316															
6 期末一般財源等		796,465,637															

「使用料・手数料等」……分担金及び負担金, 使用料, 手数料, 財産収入, 寄付金, 繰入金, 諸収入

「一般財源」……地方税, 地方譲与税, 地方消費税, 地方特例交付金, 地方交付税, 交通安全対策特別交付金